

ブルキナファソ国
国民教育識字省

ブルキナファソ国
公立教員養成校実践的教育機能強化
プロジェクト

プロジェクト完了報告書

平成 30 年 2 月
(2018 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

アイ・シー・ネット株式会社

人間
JR
18-010

ブルキナファソの地図



略語表（ブルキナファソ PROSPECT）

略語	仏語	英語	日本語
ASEI-PDSI	Activité, Apprenant, Expérience / Manipulation, Initiative / Contextualisation / Adaptation - Planifier / Préparer, Exécuter, Observer / Evaluer, Améliorer	Activity, Student, Experiment, Improvisation - Plan, Do, See, Improve	学習者中心の授業（活動・生徒中心・実験・創意工夫－計画・実践・評価・改善）
CEB	Circonscription d'Éducation de Base	Basic Education District	基礎教育管区
DAF	Direction / Directeur de l'Administration et des Finances	Direction / Director of Administration and Finance	行財政局または局長
DGEC	Direction Générale / Directeur Général des Examens et Concours	General Direction / Director of Examination and Competition	試験総局または局長（旧 DECEB）
DEGP	Direction / Directeur de l'Enseignement Général Privé	Direction / Director of Private General Education	私学普通教育局または局長
DES	Directeur des Études et des Stages	Director of Training Courses	（初等教員養成校）教務主任
DFIPE	Direction / Directeur de la Formation Initiale des Personnels Enseignants	Direction / Director of Pre-service Training for Teachers	教員養成研修局または局長（旧 DFIPEB）
DG	Directeur Général / Directrice Générale	General Director	（初等教員養成校）校長
DGEF	Direction Générale / Directeur Général de l'Education Formelle	General Direction / Director of Formal Education	公教育総局または局長
DGEPFIC	Direction Générale / Directrice Générale de l'Encadrement Pédagogique, de la Formation Initiale et Continue	General Direction / Director of Pedagogical Supervision, and Pre-service and In-service Training	教育指導・養成/現職研修総局または局長
DGESS	Direction Générale / Directeur Général des Études et des Statistiques Sectorielles	General Direction / Director of Study and Sector Statistics	調査・セクター統計総局または局長
DGREIP	Direction Générale / Directrice Générale de la Recherche en Éducation et de l'Innovation Pédagogique	General Direction / Director of Research in Education and Pedagogical Innovation	教育研究・改革総局または局長（旧 DGIREF）
DRH	Direction / Directeur des Ressources Humaines	Direction / Director of Human Resources	人事局または局長
ENEP	École Normale de l'Enseignement Primaire	Teacher's College of Primary Education	公立初等教員養成校
ENS-UNZ/K	École Normale Supérieure de l'Université Norbert Zongo de Koudougou	Upper Teacher's College of Norbert Zongo University in Koudougou	クドゥグ・ノーベルゾンゴ大学高等師範学校（視学官・校長養成大学）
EPFEP	École Privé de Formation des Enseignants du Primaire	Private College for Primary School Teacher Training	私立初等教員養成校
INAFEEB	Institut National de Formation des Enseignants de l'Éducation de Base	National Training Institute for Basic Education Teachers	公立基礎教育教員養成学院
JCC	Comité de Pilotage National	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Agence Japonaise de Coopération Internationale	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MENA	Ministère de l'Éducation Nationale et de l'Alphabétisation	Ministry of National Education and Literacy	国民教育・識字省
PDSEB	Programme de Développement Stratégie de l'Éducation de Base	Development Strategy Program of the Basic Education	基礎教育開発戦略プログラム
SG	Secrétaire Général	Secretary General	事務次官
SMASE	Projet d'Appui à la Formation Continue des Enseignants en Matière de Sciences et de Mathématiques à l'Ecole Primaire	Project of Teacher Training Improvement in Science and Mathematics at the Primary Level	初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト

ブルキナファソ国
公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト（PROSPECT）

プロジェクト完了報告書

目次

I.	プロジェクト概要.....	1
II.	プロジェクトの成果.....	2
III.	合同レビューの結果.....	17
IV.	プロジェクト終了後の上位目標達成にむけた対応.....	22
	添付資料.....	25
	添付 1：プロジェクト成果	26
	添付 1-1：派遣専門家リスト	
	添付 1-2：カウンターパートリスト	
	添付 1-3：供与機材リスト	
	添付 1-4：プロジェクト活動一覧	
	添付 1-5：研修・セミナー参加者リスト	
	添付 2：プロジェクト成果品リスト	29
	添付 2-1：技術協力成果品リスト	
	添付 2-2：報告書リスト	
	添付 3：PDM	（業務完了報告書に添付のため省略）
	添付 4：R/D, M/M, JCC 議事録（コピー）	（業務完了報告書に添付のため省略）
	添付 5：モニタリングシート（コピー）	32
	別紙：技術協力成果品（コピー）	（業務完了報告書に添付のため省略）
	• 年間指導計画ガイド	
	• 教育実習校ガイド	
	• 教育実習ノート	
	• ベースライン調査報告書	
	• エンドライン調査報告書	
	• ブルキナファソ初等数学科分析報告書	

プロジェクト完了報告書

ブルキナファソ国公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト

氏名：TAOKO/KIEMA Rissinata

役職：プロジェクトコーディネーター

氏名：岡本 一宏

役職：総括

提出日：2018年2月28日

1. プロジェクト概要

1. 国名：ブルキナファソ

2. プロジェクト名：公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト（PROSPECT）

3. 実施期間：2016年2月～2018年2月（2年間）

4. 背景

ブルキナファソ政府は、2012年から2021年の10年間を対象とした「基礎教育戦略開発プログラム」（PDSEB）を策定し、基礎教育のアクセスの改善、基礎教育の質の改善、ノンフォーマル教育の改善、フォーマル・ノンフォーマル教育の運営の改善などの5つのプログラムに取り組んでいる。2013年からは、国民教育・識字省（MENA）が、初等教育と後期初等教育、就学前教育を一元的に所管し、初等教育の修了率を2011/12年度の55.1%から2021年には100%に、初等教育から後期初等教育への進学率を2011/12年度の68.7%から2021年には95.0%にまで引き上げる目標を掲げている。

JICAは初等教育・理数科現職教員研修改善計画（SMASE）フェーズ1・2で現職教員研修の改善を支援し、先生が教授内容を板書して一方的に生徒に教え込むような板書中心、暗記・詰め込み型授業から、生徒への発問やその理解度を考慮しながら進める学習者中心の授業（ASEI-PDSI¹）への転換を、MENAと協力して進めた。同プロジェクトは、教員の教授法と児童の学習を改善するため、このアプローチの実践方法を全国の小学校教員まで伝達することを目標とした。初めに、基礎教育管区（CEB）の視学官、公立初等教員養成校（ENEP）の教官などを研修して学習者中心型の教授法の指導員を養成し、次に全国で現職教員研修を実施した。その成果として全国の公立小学校の校長と教員の99%が学習者中心型の教授法を習得した。さらに、小学校全学年の算数と理科の全863コマの学習指導案を作成し、その授業実践例を含むビデオ教材を作成し、現職教員の学習者中心の授業実践を促進した。

一方、新たに教員を輩出するENEPでは、理論中心の講義が多く、学習者中心型の教授

¹ ケニア SMASSE プロジェクトでモデル化された教授法改善アプローチ。ブルキナファソでは、活動（Activity）、学習者中心（Student-centered）、実験・経験（Experiment / Experience）、創意工夫（Improvisation）に重きを置いて、計画（Plan）、実践（Do）、評価（See）、改善（Improve）サイクルを回し、教授法を向上していくアプローチとしている。

法のモジュールや授業実践に必要な教科指導法や指導技術はいまだ定着していない。ENEP 学生はそうした方法や技術を学ばずに卒業するため、現場で使用されている学習指導案や教授法との齟齬が生じている。教育実習校では、指導教員による学習者中心の授業の実践度も不十分であり、指導力向上の機会もないことが課題として挙げられた。加えて、ENEP は将来的に公立基礎教育教員養成学院（INAFEEB）に改編され、基礎教育全般の教員養成を実施することになる予定であり、教員養成課程の制度、役割、実施体制、カリキュラムなどの見直しも課題となっている。

これまでの JICA の支援の成果もふまえ、カウンターパート（C/P）機関となる MENA との協議の結果、ENEP の教育機能を強化するプロジェクトの討議議事録（R/D）を締結した。本プロジェクトは、こうした課題解決のため教員養成校学生の実践指導力の向上を目的とし、教員養成課程について主要科目のカリキュラムの改訂や教育実習の改善を行い、その評価方法を検討しながら、教員養成校の教育機能を強化するものである。

5. 上位目標・プロジェクト目標

上位目標：すべての公立教員養成校に「実践的教育機能強化手法」が普及する

プロジェクト目標：モデルサイトの公立教員養成校において「実践的教育機能強化手法」が開発される

6. 実施主体：ブルキナファソ国民教育・識字省（MENA）、国際協力機構（JICA）

II. プロジェクトの成果

1. プロジェクトの投入および活動の結果

本項では PDM における投入と活動の結果について述べる。

1-1 日本側投入

(1) 日本側総投入額：2 億 100 万円

(2) 専門家派遣：

日本人専門家について、当初はプロジェクト期間中に 5 人派遣する予定だったが、最終的には 8 人になった。合計派遣期間は 44.97MM になり、当初予定の 45.00MM と比べて概ね計画どおりである。

担当／指導科目	主な活動内容	合計期間
総括／ 教員養成課程強化 1	全体進捗管理、対外コミュニケーション・協議、 実践的教育機能強化手法普及計画の作成と改善 現場モニタリング・支援、報告書作成	7.00MM
副総括／ 教員養成課程強化 2／ 教育評価	実践的教育機能強化手法普及計画の作成と改善 調査アンケート・計画の作成 教員養成課程修了生のプロフィール・評価判断基準 表の開発 教員養成課程学生の能力評価テストの開発と改善 研修・講義用ビデオ開発 現場モニタリング・支援、広報活動、報告書作成	14.77MM

指導法改善	年間指導計画と演習指導案の開発と改善 教育実習校ガイドと教育実習ノート改善 現場モニタリング・支援	4.97MM
教材開発	教員養成課程修了生のプロフィール開発 年間指導計画ガイド開発	2.73MM
教材開発 2	研修・講義用ビデオの開発と改善	2.00MM
教育実習改善	教育実習校ガイドと教育実習ノート開発 プロジェクト活動の運営実施支援 ロゴ・パンフレット作成、広報活動、機材調達	6.00MM
教育実習改善 1	プロジェクト活動運営・実施支援、予算・経費管理 現場モニタリング、教育実習改善案作成	5.60MM
教育実習改善 2	プロジェクト活動運営・実施支援、予算・経費管理 現場モニタリング、教育実習改善案作成	1.90MM
合計		44.97MM

(3) 研修員受入：なし

(4) 機材供与： 110 万円

供与機材の配置状況は、下記のとおりである。

機材名	調達予定数量	調達実績			配置場所
		数量	納品時期	調達額	
ノートパソコン	2	2	2016 年 10 月 2016 年 12 月	79,800 円 92,600 円	プロジェクト 事務所
コピー機	1	1	2016 年 12 月	4,950,000 FCFA (903,870 円)	プロジェクト 事務所

(5) 在外事業強化費：2200 万円

1-2 ブルキナファソ側投入

(1) カウンターパート

プロジェクトの公式承認が 2016 年 12 月まで完了しなかったため、MENA は、教員養成研修局 (DFIPE) 職員 5 人をプロジェクトの技術メンバーとして暫定的に配置した。しかし、プロジェクトの公式承認時に技術メンバーとして任命されなかったため、プロジェクト活動は DFIPE の通常業務とはとらえられず、プロジェクト開始後約 1 年でプロジェクト活動に参加しなくなった。

カウンターパートの配置状況は、以下のとおりである。

担当	予定数	配置数	役職	従事期間	計画との差異
マネージャー (JCC 議長兼務)	1	1	事務次官 (SG)	2016 年 2 月～ 2017 年 3 月	大臣から SG に業務 が移譲され、変更さ れた。
		1	大臣特命官吏	2017 年 3 月～ 2018 年 2 月	
コーディネーター (NC)	1	1	DFIPE 職員	2017 年 3 月～ 2018 年 2 月	プロジェクトの公式 承認の遅れにより任

					命も遅れた。
技術メンバー	-	1	DFIPE 職員	2016年2～4月	公的文書では任命されておらず、NC 任命後は誰も配置されなかった。
	-	4	DFIPE 職員	2016年2月～2017年3月	

(2) 資機材等

資機材の配置状況は以下のとおり。

資機材名	予定数	配置数	計画との差異
執務室	-	-	計画のとおり

(3) その他先方政府負担事項

MENA 側は、執務室の水光熱費と、2017年11月以降のプロジェクト活動に関する人件費、燃料代、交通費、会場借上費などを負担した。R/D では、プロジェクト活動費は全般的にブルキナファソ側の負担となっていたが、2017年11月にプールファンド（CAST）から出費されるまでは一切負担されなかった。

1-3 活動

アウトプット1：公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる（ベースライン調査）

アウトプット1に関する活動については以下のとおり。

活動（進捗率）	実績
1-1 調査チームを形成する （進捗率：100%）	技術メンバーと日本人専門家でチームを形成した。
1-2 現地調査計画を立案する （進捗率：100%）	現地調査の日程と調査・評価項目を作成し、分析方法を決定した。
1-3 調査ツールを準備する （進捗率：100%）	質問項目に沿った質問票と学生の能力評価テスト、分析ツールを作成した。
1-4 現地調査を実施する （進捗率：100%）	現地を訪問し、分析に必要な情報を収集した。
1-5 現地調査を分析する （進捗率：100%）	分析ツールを使用して調査結果を取りまとめ、調査チームで結果を分析した。
1-6 現地調査報告書を作成する （進捗率：100%）	分析結果に基づき、調査結果報告書を作成した。
1-7 関係者と現地調査報告書を共有する（進捗率：100%）	JCC やワークショップなどの機会を通じて、教員養成課程関係者に調査報告書とその内容を共有した。

アウトプット2：公立教員養成校学生の成績評価ツールが開発（改訂）される

アウトプット2に関する活動については以下のとおり。

活動（進捗率）	実績
2-1 成果1の現状調査に基づき現行の評価ツールを分析する（進捗率：100%）	現地調査において、学生の能力評価に関する資料と情報を収集した。その内容の分析結果を報告書に記載した。
2-2 教員養成校学生の卒業時のプロフィールを確定する（進捗率：100%）	既存のプロフィールと、日本で収集した情報を活用して、ワークショップを通じて、教員養成課程修了生の実践指導力に関するプロフィールを作成した。
2-3 プロフィールのコンポーネントに必要な成績評価ツールを開発する（進捗率：100%）	上記プロフィールに示された各能力を評価するためのテストと判断基準表を、ワークショップや研修を通じて作成した。
2-4 関係教官に対して、成績評価ツールの使用にかかる研修を実施する（進捗率：100%）	能力評価問題例と評価判断基準表を、年間指導計画ガイドと教育実習校ガイド、教育実習ノートに掲載した。関係者への研修で、その内容と使用法を伝達した。
2-5 成績評価ツールを試行する（進捗率：100%）	評価テストを教員養成課程の学生対象に3回実施した。評価判断基準表は、教育実習校で使用された。
2-6 試行結果を分析する（進捗率：100%）	評価テストと評価判断基準表の結果を収集し分析した。
2-7 試行結果を取りまとめる（進捗率：100%）	試行結果を分析結果報告書に取りまとめた。
2-8 必要に応じて、成績評価ツールを修正する（進捗率：100%）	試行結果をふまえ、能力評価テストや評価判断基準表を、ワークショップを通じて改善した。

アウトプット3：主要科目のモジュールに年間指導計画、成績評価方法（テスト案を含む）、演習指導案が追記される

アウトプット3に関する活動については以下のとおり。

活動（進捗率）	実績
3-1 対象となる主要科目を選択する（進捗率：100%）	現地調査を通じて、算数教授法と覚醒教授法の理科部分を対象に支援することを決定した。
3-2 選択された主要科目のモジュールを分析する（進捗率：100%）	現地調査中に、上記教科のモジュールと参考文献を収集し分析した。
3-3 分析結果をもとに、年間指導計画を策定する（進捗率：100%）	モジュールの目次や内容を参照しながら、年間指導計画フォーマットと具体例を作成した。
3-4 分析結果に基づき、成績評価方法を考案する（進捗率：100%）	現場の状況を鑑みて、教員養成課程修了生のプロフィールに示された12の能力を評価するテストと判断基準表を作成した。

3-5 分析結果に基づき、演習指導案が作成される（進捗率：100%）	学生の実践指導力を強化する講義として、授業ビデオを用いた成績評価、ケーススタディ、模擬授業を選択し、それらの講義指導案を作成した。
3-6 関係教官に対して、年間指導計画、成績評価方法、演習指導案の活用にかかる研修を実施する（進捗率：100%）	上記 3 点とその使用方法などを記載した年間指導計画ガイドと、その実践例を映像に収めたビデオを作成し、その実践方法に関する研修を ENEP の校長、教務主任、教育指導課長、教官に実施した。
3-7 年間指導計画、成績評価方法、演習指導案を活用して、授業が行われる（進捗率：100%）	年間指導計画や、3-5 で選択した 3 つの講義（以下、実践的講義）に関する演習指導案について、2016-17 年度はパイロット ENEP2 校において試行され、17-18 年度からは全 8 ENEP で実践されている。
3-8 上記ツールを用いた試行結果を分析する（進捗率：100%）	モニタリングと調査を通じて試行結果を収集し分析した。
3-9 試行結果報告書がまとめられる（進捗率：100%）	分析の結果と得られた知見を記載した報告書を作成した。
3-10 年間指導計画、成績評価方法、演習指導案を修正する（進捗率：100%）	報告書に記載した修正提案をもとに、ワークショップで年間指導計画ガイドの内容を修正した。

アウトプット 4：より効果的・実践的な教育実習方法が開発される

アウトプット 4 に関する活動については以下のとおり。

活動（進捗率）	実績
4-1 教育実習に関する現状分析を実施する（進捗率：100%）	現地調査を通じて、教育実習に関する情報を収集し分析した。
4-2 複数の改善提案を案出する（進捗率：100%）	分析結果に基づき、複数の改善提案を取りまとめた。
4-3 実施可能性に基づき、4 種程度の改善案を選択する（進捗率：100%）	ワークショップを通じて、実現可能な改善案をすべて選択した。
4-4 各改善案に必要な実施計画およびツールを開発する（進捗率：100%）	選択された改善案とその実践方法を記載した、指導教員用の教育実習校ガイドと、実習生用の教育実習ノート、それらを用いた指導方法をまとめたビデオを作成した。
4-5 関係教官に対して、各改善案のツールの使用にかかる研修を実施する（進捗率：100%）	パイロット教育実習校 6 校の校長と指導教員に対し、教育実習校ガイドと教育実習ノートの内容とその実践方法に関するセミナーを実施した。
4-6 改善案を実施する（進捗率：100%）	パイロット校において、教育実習校ガイドと教育実習ノートを用いた実習指導が実施された。

4-7 改善案に対して、評価を行う (進捗率：100%)	モニタリングと調査を通じて試行結果を収集し分析した。
4-8 評価結果を報告書に取りまとめる (進捗率：100%)	分析の結果と得られた知見を記載した報告書を作成した。
4-9 有効な改善案をマニュアル化する (進捗率：100%)	報告書に記載した修正提案をもとに、ワークショップで教育実習校ガイドと教育実習ノートの内容を修正した。

**アウトプット5「モデルサイトでの取り組みが MENA 及び全公立教員養成校に共有される
(情報・経験共有ネットワークの強化)」**

アウトプット5に関する活動については以下のとおり。

活動（進捗率）	実績
5-1 既存のネットワークおよびコミュニケーションツールを調査する (進捗率：100%)	現地調査を通じて、MENA が持つ既存のネットワークやコミュニケーションツール、教員養成課程関連組織、各種メディアなどを分析した。
5-2 共有すべき情報と経験の特性に応じたネットワークおよびコミュニケーションツールを特定する (進捗率：100%)	プロジェクトの目的や活動内容、成果を発信する手段を、伝達する対象に合わせて特定した。
5-3 それらのネットワークとコミュニケーションツールを活用し、情報と経験を共有する(進捗率:100%)	特定されたコミュニケーションツールを用いて、ブルキナファソと日本において、プロジェクトが得た情報と経験を共有した。

プロジェクト活動一覧

プロジェクトが実施した主な活動と参加者数、時期は以下のとおりである。

	主要活動	参加者数	時期
1	プロジェクト開始セレモニー	-	2016 年 3 月
2	第 1 回現地モニタリング（ルンビラ、デドゥグ）	-	2016 年 3 月
3	第 1 回 JCC	-	2016 年 3 月
4	ベースライン調査（基礎情報収集）	-	2016 年 3～5 月
5	プロフィール作成ワークショップ	18 人	2016 年 4 月
6	教育実習ノート作成ワークショップ	17 人	2016 年 4 月
7	第 1 回理論フェーズ改善ワークショップ	18 人	2016 年 8 月
8	第 1 回実習フェーズ改善ワークショップ	19 人	2016 年 8 月
9	第 1 回運営指導調査団受け入れ	-	2016 年 8～9 月
10	プロジェクト全体会合	-	2016 年 9 月
11	教育実習改善ワークショップ	18 人	2016 年 9 月
12	第 1 回全体戦略ワークショップ	42 人	2016 年 9 月
13	教育実習校対象セミナー	57 人	2016 年 9 月
14	第 1 回 ENEP 教官研修	20 人	2016 年 10 月
15	第 2 回現地モニタリング	-	2016 年 11 月
16	ベースライン調査（教員養成課程学生の能力評価）	-	2016 年 11 月
17	第 1 回経験共有ワークショップ	32 人	2017 年 2 月
18	第 3 回現地モニタリング	-	2017 年 2 月
19	研修・講義用ビデオ作成	-	2017 年 2～5 月
20	エンドライン調査（教員養成課程学生の能力評価）	-	2017 年 4～5 月
21	第 2 回 JCC	-	2017 年 5 月
22	第 2 回経験共有ワークショップ	26 人	2017 年 8 月
23	ツール統合ワークショップ	12 人	2017 年 8 月
24	第 2 回理論フェーズ改善ワークショップ	35 人	2017 年 8 月
25	第 3 回 JCC	-	2017 年 8 月
26	教育実習ノート分析ワークショップ	31 人	2017 年 9 月
27	第 2 回全体戦略ワークショップ	45 人	2017 年 9 月
28	全 ENEP 教官研修	133 人	2017 年 9 月
29	ビデオ改善ワークショップ	32 人	2017 年 11 月
30	第 2 回実習フェーズ改善ワークショップ	35 人	2017 年 11 月
31	能力評価問題作成ワークショップ	37 人	2017 年 12 月
32	ツール承認ワークショップ	54 人	2017 年 12 月
33	第 4 回現地モニタリング	-	2017 年 12 月
34	教員養成課程学生の能力評価テスト（第 3 回目）	-	2017 年 12 月
35	教員養成関係者対象情報共有セミナー	25 人	2018 年 1 月
36	最終 JCC	-	2018 年 1 月
研修・セミナー・ワークショップ参加人数の合計		706 人	

プロジェクト成果品一覧

プロジェクトは、上記の活動を通じて以下のツールを開発し成果品とした（詳細は後述2-1 アウトプットの達成度を参照）。下記成果品は別紙として添付する。

成果品	使用者	主なツール
年間指導計画 ガイド	ENEP 教官 (ENEP)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 教員養成課程修了生のプロフィール ➤ 年間指導計画 ➤ 講義進捗管理表 ➤ 演習指導案 ➤ 能力評価問題・解答例 ➤ 授業評価・学習観察ツール
教育実習 ノート	指導教員 (教育実習校)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 教員養成課程修了生のプロフィール ➤ 個人情報管理表 ➤ 教育実習活動スケジュール ➤ 月間活動計画表 ➤ 活動結果記入表 ➤ 得られた知見と課題の記入表 ➤ 学習指導案フォーマット ➤ 授業評価記入表 ➤ 能力評価結果記入表 ➤ 評価判断基準表 ➤ 教育実習改善提案記入表
教育実習校 ガイド	教育実習生 (教育実習校)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 教育実習ノートの全ツール ➤ 実習指導マニュアル ➤ 実習生グループ管理表 ➤ 実習活動計画・結果管理表 ➤ 実習生出欠表
研修・講義用 ビデオ (3 種類)	①ENEP 教官 ②指導教員 ③ENEP 教官、指導教員など	<p>①ENEP において、3 つの実践的講義を撮影し、その展開方法をまとめた映像</p> <p>②教育実習ノートの各ツールを活用した実習指導を撮影し、その指導法をまとめた映像</p> <p>③学習者中心の模範授業を撮影した映像</p>

2. プロジェクトのアウトプットと目標の達成度

2-1 アウトプットの達成度

アウトプット1：公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる（ベースライン調査）

アウトプット1に関する活動を実施した結果、アウトプット1の指標は全て達成した。

指標（達成度）	実績
1-1 ベースライン調査報告書の作成（達成度：100%）	基礎情報収集調査と教員養成課程学生の能力調査を実施し、ベースライン調査報告書を作成した。
1-2 ベースライン調査報告書の内容に関する関係者の理解度（達成度：100%）	JCC や全体戦略ワークショップ、ENEP 教官研修などを通じて、全ての関係者に調査結果を共有し、教員養成課程の課題や学生の能力に関する認識を高めた。

ベースライン調査の調査対象者は 503 人であり、その内訳は以下のとおり。

表 1：ベースライン調査対象者

組織	対象	人数
ENEP	校長	7 人
	教務主任	7 人
	算数指導法・覚醒教授法教官	71 人
	学生	243 人
ENEP 附属校	校長	5 人
	教員	33 人
CEB	CEB 長	3 人
	視学官	13 人
教育実習校	校長	7 人
	指導教員	27 人
	教育実習生	87 人
合計		503 人

アウトプット2：公立教員養成校学生の成績評価ツールが開発（改訂）される

アウトプット2に関する活動を実施した結果、アウトプット2-1は達成したが、教員養成課程学生のテスト結果が、年間指導計画ガイド、教育実習校ガイド、教育実習ノート（3つをまとめて、以下「ガイドとノート」と記す）の試行前後で伸びたと判断できなかったことから、2-2は達成できなかった。その理由として、以下の3点が考えられる。

- ① プロフィールに示された12の能力（表2参照）は、指導法の講義だけでなく、ENEPカリキュラム全体を通じて向上していくものである。プロジェクトがENEPで実施した技術支援は、ENEPカリキュラムの一部のみを対象としており、同教科の講義改善や他教科への介入は行っていないため、その能力全体を向上させるためには不十分であった。

- ② プロジェクトは、学習者中心の授業の実践とその改善プロセスを通じて、学生の実践指導力を向上することを想定していた。しかし、教育実習校において、多くの指導教員は学習者中心の授業実践の経験が非常に少なく、視学官による技術支援や研修の機会も十分ではない。指導教員による学習者中心の授業に関する実習指導力が、プロフィールに示した 12 の能力を向上させるためには不十分であった。
- ③ 試行前後で問題を変更したため、学生にとって難易度が高い問題が、試行後のテストで多く出題された可能性がある。

2017 年 12 月にテストを実施して学生の能力向上の度合いを再度測定し、現在実施中のガイドとノートの実践のベースラインとなる結果を得た。

指標（達成度）	実績
2-1 成績評価ツール改訂案に関する関係部局の基本合意（達成度：100%）	教員養成課程修了生のプロフィール、評価判断基準表、教員養成課程学生の能力評価問題を記した冊子を開発し、その実践方法に関する研修を実施した（表 3 参照）。ツール承認ワークショップにおいて、教員養成課程関係者の了解を得たうえで、最終 JCC で承認された。
2-2 教員養成校学生の成績評価結果（達成度：70%）	プロフィールに示された 12 の能力に関する評価問題を作成し、テストを実施したうえで、そのベースラインとエンドラインの調査報告書を作成した。表 4 のとおり、試行前後で成績評価結果が上がらなかったことに対し、ガイドとノートの内容に否定的な意見が JCC 参加者から出た。一方、全パイロット校の平均点は、常に全非パイロット校よりも高く、ガイドとノートによる学生の能力向上が見られることから、本指標の達成度を 70% とした。

前述のアウトプット 2 に関する活動を通じて、本プロジェクトでは教員養成課程修了生の実践指導力に関するプロフィールを、以下のように設定した。

表 2：教員養成課程修了生のプロフィール

項目	コンピテンシー	クライテリア（能力）
カリキュラム	初等教育カリキュラムの構成と内容を熟知している	カリキュラムの意義、方向性、構成、特徴を説明できる 各学年・教科の年間指導計画を、教科別の系統性と教科間の内容の関連性、学校・教室の状況、計画された公的行事などを考慮して作成できる
授業準備	多様な状況に応じた学習環境の整備や、授業計画・準備ができる	社会特性や学校環境に応じて、児童が集中して学習に取り組めるように、机や椅子の配置、グループのメンバー、掲示物などを変更しながら、学習環境を整備できる 学校に存在する教材や教具を把握し、それらを管理し、各授業の学習活動で適切に活用できる 各教科の既習事項や今後の学習内容、児童がつまづきやすい点を考慮して、既存の学習指導案や教員ガイドの授業目標、教授法、展開方法、各活動時間を修正して、適切な学習指導案を作成できる

授業実践	児童の学習状況に応じて、計画を修正しながら授業を進められる	作成した学習指導案を、授業の目標と時間を守りながら、計画どおり実践できる
		教室全体、各グループ、各児童のそれぞれの学習状況を把握し、全児童の学習習熟度のバランスを取りながら授業を進められる
	評価活動を通じた児童の学力向上の手段を講じられる	学力の異なる児童に対応した各授業目標に合致する評価問題を作成できる
		評価結果から児童の学習習熟度を把握し、各問題の解答と解法の手順を必要に応じて説明できる
授業改善	客観的な視点を通じて継続的に指導法を改善できる	授業評価・学習観察ツールを活用した自己評価や他者評価を通じて、指導法を改善できる
コミュニケーション	児童や関係者との信頼関係を築き、課題を継続的に解決できる	多様な関係者とのコミュニケーションを通じて、課題やその解決法、緊急事項などに関する情報を収集、共有し、相互協力の関係を築ける
		各児童の実態を把握し、時に解決策を自身の知識や経験、情報から提示できる

プロジェクトでは、表3のとおり ENEP 教官・教育実習校関係者、計 210 人に対して、研修 2 回、セミナー 1 回を実施し、ガイドとノートの使用法に関する能力強化を行った。

表 3：研修・セミナーの参加者数

日時	組織	対象	参加者数	合計
2016 年 9 月 教育実習校対象 セミナー	CEB	CEB 長	3 人	9 人
		視学官（教授法アドバイザー）	6 人	
	教育実習校	校長	6 人	48 人
		指導教員	42 人	
2016 年 10 月 ENEP 教官研修	ENEP	教務主任	2 人	20 人
		算数指導法・覚醒指導法教官	18 人	
2017 年 9 月 全 ENEP 教官研修	ENEP	校長	8 人	133 人
		教務主任	8 人	
		教育指導課長	8 人	
		算数教授法教官	36 人	
		覚醒教授法教官	35 人	
		一般教授法教官	38 人	
総計				210 人

学生の能力評価は、ENEP で学ぶ第 1 学年の学生と教育実習校で実習中の第 2 学年の学生に対し、パイロット校と非パイロット校を対象に 3 回実施された。テストは 100 点満点で、12 の各能力に関する評価問題を 1 問ずつ計 12 問出題した。下記の表 4 に、それぞれのグループの平均点と、そのサンプル数を記載した。

表 4：教員養成課程学生の能力評価テスト結果

時期 \ 対象	ENEP		教育実習校		全体		総合
	P	NP	P	NP	P	NP	
2016 年 11 月 (試行前)	21.75 (20)		33.43 (30)		27.94 (50)		27.94 (50)
2017 年 5 月 (試行後)	16.68 (41)	15.70 (20)	19.73 (60)	12.40 (25)	18.50 (101)	13.87 (45)	17.07 (146)
2017 年 12 月	59.15 (27)	41.65 (20)	57.07 (28)	56.90 (29)	58.09 (55)	50.67 (49)	54.60 (104)

※ P：パイロット校、NP：非パイロット校、カッコ内の数字はサンプル数

アウトプット3：主要科目のモジュールに年間指導計画、成績評価方法（テスト案を含む）、 演習指導案が追記される

アウトプット3に関する活動を実施した結果、アウトプット3の指標は全て達成した。

指標（達成度）	実績
3-1 主要科目のモジュール改訂案に関する関係部局の基本合意 (達成度：100%)	ENEP の算数教授法、覚醒教授法の理科部分、一般教授法の講義に関して、年間指導計画と学生の能力評価問題、講義指導案（学習者中心の模範授業ビデオを活用した授業評価、ケーススタディ、模擬授業）を作成し、それらを年間指導計画ガイドに記載した。さらに、講義指導案と学習者中心の授業の実践イメージの理解向上を目的としたビデオを、同ガイドを補完するものとして作成した。同ガイドは、教員養成関係者の了解を得たうえで、最終 JCC で承認された。 講義指導案を実践するために必要な内容を、上記教科のモジュールに記載し、現在全 ENEP で活用されている。

アウトプット4：より効果的・実践的な教育実習方法が開発される

アウトプット4に関する活動を実施した結果、アウトプット4-1は達成したが、教育実習生のテスト結果が、ガイドとノートの試行前後で伸びなかったことから、4-2は達成できなかった。その理由はアウトプット2で示したとおりである。

指標（達成度）	実績
4-1 教育実習マニュアル改訂案に関する関係部局の基本合意 (達成度：100%)	既存の教育実習マニュアルを改訂した教育実習校ガイドと、教育実習生がプロフィールに示された能力を身に付けられるよう工夫した教育実習ノートを作成した。それらを用いた実習指導を行うため、6校の教育実習校を選定し、その校長と教員、視学官に対して研修を行い、上記ガイドとノートを試行した。試行結果をふまえてガイドとノートの記載内容を改善し、それらを活用した実習指導のイメージを向上する目的でビデオを作成した。改訂されたガイドとノートは、教員養成関係者の了解を得たうえで、最終 JCC で承認された。

4-2 教育実習結果 (達成度：70%)	エンドライン調査において、教育実習校関係者の 8 割以上が、教育実習校ガイドや教育実習ノートの使用を通じて実習指導やコミュニケーションが改善し、実習生の実践力が向上したと確認した（表 6 参照）。さらに能力評価テストを実施し、エンドライン調査報告書を作成した。表 4 のテスト結果では、試行前後で実習生の能力向上は判断できなかったが、パイロット実習校の平均点が非パイロット実習校よりも常に高かったことから、達成度を 70%とした。
-------------------------	---

エンドライン調査の対象者は 274 人であり、その内訳は以下のとおり。

表 5：エンドライン調査対象者

組織	対象	人数
ENEP	校長	2 人
	教務主任	2 人
	教育指導課長	2 人
	算数指導法・覚醒教授法教官	16 人
	学生	118 人
教育実習校	校長	6 人
	指導教員	49 人
	教育実習生	79 人
合計		274 人

エンドライン調査における質問票において、ガイドとノートに対する満足度や学生の学力向上などを 4 段階のスケール（4 が最高）で評価してもらった。その回答結果によると、ガイドとノートの使用者の 8 割以上が内容への高い満足や理解（4 段階で 3 か 4）を示し、実際に活用していた。さらに、前年と比べて学生の能力がより向上していると強く感じた教官や教員も 8 割以上となっている。詳細は以下のとおり。

表 6：エンドライン質問票結果

	ENEP		教育実習校		
	教官	学生	校長	指導教員	教育実習生
ガイドとノートの内容満足度	88.9%	-	100%	93.5%	89.5%
実践的講義の満足度	-	82.2%	-	-	-
ガイドとノートの内容理解度	87.1%	-	98.3%	92.8%	76.5%
プロフィールの理解度	-	88.2%	-	-	-
ガイドとノートの活用度	85.4%	-	91.2%	92.1%	84.3%
学生の能力向上	90.4%	88.2%	85.5%	85.6%	88.3%

アウトプット5: モデルサイトでの取り組みが MENA 及び全公立教員養成校に共有される(情報・経験共有ネットワークの強化)

アウトプット5に関する活動を実施した結果、アウトプット5の指標は全て達成した。

指標（達成度）	実績
5-1 広報関係資料 （量と質） （達成度：100%）	<p><ブルキナファソ></p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトのロゴデザインコンクールを ENEP 学生対象に実施し、ロゴ入りパンフレットを全教員養成関係者と教育関連ドナーに配布した。 国営テレビ・ラジオ（RTB）、複数の新聞やウェブサイトを通じて、プロジェクトやその活動を紹介した。 研修・講義用ビデオを MENA の全州局・県局・基礎教育管区と全 8ENEP に配布した。 JICA 事務所の HP にプロジェクト活動の記事が掲載された。 MENA ウェブサイトにプロジェクト専用リンクが開設され、プロジェクトの全成果品がアップロードされた。 MENA 広報誌（ARC）に、プロジェクトの記事が掲載された。 <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 3 回分のプロジェクトニュースが閲覧可能である。 外務省発行の「TICAD 日本の取組 2017」で、グッドプラクティスとして取り上げられた。 JICA 事務所のニューズレターと国際開発ジャーナルにて、プロジェクトに関する記事が掲載された。
5-2 プロジェクトの取り組みに関する関係者の認知度 （達成度：100%）	<p>開始セレモニーに MENA や ENEP 以外の教育関連ドナー・プロジェクトも招待し、プロジェクト概要を説明した。全体戦略ワークショップには、MENA の教員養成の関連局や州局・県局、教員組合、視学官・校長養成大学など、教員養成課程に関連する全ての関係組織が毎年参加した。また、パイロット地区を中心に教育実習ノートの評判が広まり、研修を受講していない教育実習校 12 校でも、同ノートを使用した取り組みが行われている。</p>

2-2 プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標：モデルサイトの公立教員養成校において「実践的教育機能強化手法」が開発される

プロジェクトでは、年間指導計画ガイド、教育実習校ガイド、教育実習ノートと研修・講義用ビデオなどの成果品を活用し、教員養成課程学生の実践指導力の向上を図る「実践的教育機能強化手法」を開発した。これらの各種ツールは、JCC では承認されたが、MENA 大臣等による省令や政策などの正式承認には至らなかったため指標 1 の達成度は 80%と考える。

指標 2 は、ENEP・教育実習校関係者の 8 割以上が開発したツールの試行に満足しており、評価テスト結果での能力向上は示せなかったものの、総合的には達成度 80%と考える。

指標（達成度）	実績
1 開発された各種ツールの正式承認（達成度：80%）	プロジェクトが開発したガイドとノートについて、最終 JCC で承認された。全 ENEP で今年度の年間指導計画が策定され、モジュールにも実践的講義の演習指導案が記載された。MENA とは各種ツールの正式な承認について協議したが、このようなツールの正式な承認プロセスはないということだった。省令や政策などの MENA による正式な承認には至らず、JCC での承認に留まった。
2 試行及び各種ツールに関する関係者の意見（達成度：80%）	2 年間で ENEP 教官 132 人と指導教員 161 人、教育実習生 325 人がツールを実践し、学生 4788 人と児童 12912 人が、彼らの講義や授業を受講した（表 7 参照）。ガイドとノートを試行した ENEP と教育実習校の関係者の 8 割以上が、ツールの内容に満足しており、学生の能力がより向上したと実感している（表 6 参照）。 一方、評価テストの結果を受け、JCC メンバーから、テスト問題の難易度の違いにより、ツールによって能力が向上したか正確に判定できないという指摘があった。

ツールを実践した ENEP や教育実習校関係者と、その講義や授業を受講した人数は、以下のとおりである。

表 7：ツール実践者とその講義や授業の受講した人の人数

	ENEP（全 8 校）			教育実習校（全 18 校）		
	教官	学生		校長・指導教員	教育実習生	児童
		公務員試験合格済	公務員試験未合格			
2016-17	24 人	686 人	383 人	60 人	88 人	3,310 人
2017-18	132 人	2750 人	969 人	161 人	237 人	9,602 人
合計	156 人	4788 人		221 人	325 人	12,912 人

※ ENEP 教官数には、ENEP 校長、教務主任、教育指導課長を含む。

3. PDM の改訂実績

事業期間中に PDM は改訂していない。

4. その他

4-1 環境社会配慮：特になし。

4-2 ジェンダー・平和構築・貧困削減への配慮

コーディネーターを含めたコア C/P の半数近くが女性であり、女性の意見は十分取り入れられている。また、ツールを実践した指導教員や教育実習生のうち過半数を女性が占めており、女性にとっても使いやすいツールとなっている。調査を通じて民族や地域性に特化した回答は特段なかったことから、民族や地域性に配慮する必要性が生じていないことを確認している。本プロジェクトでは、平和構築・貧困削減に配慮するような活動は予定されていなかった。

Ⅲ. 合同レビューの結果

1. 開発援助委員会（DAC）評価クライテリアに基づくレビューの結果

(1) 妥当性：やや高い

ブルキナファソ政府は「基礎教育戦略開発プログラム」（PDSEB）の重点分野として、基礎教育の質の改善に取り組んでいる。その一環として、全国の小学校に普及した学習者中心型の教授法を教員養成課程にも拡充し、同課程の学生がその実践の基礎を習得する仕組みを構築したい意向を示しており、ENEP や教育実習校への技術協力は適切である。

MENA は、プロジェクト開始時の 2016 年 2 月までに公式承認手続きを取っておらず、2016 年 12 月の承認後も活動予算の確保が遅れた。さらに、2016 年 1 月に中・高等教育省 (MESS) の前期中等部分が MENA と合体したことで、2017 年 1 月まで省内再編が固まらず、コーディネーターの配置が遅れ、技術メンバーの代替人員の配置もなかった。こうした状況を鑑みると、MENA の実施能力や実施時期の妥当性は低かったと考えられる。

MENA は、ENEP から公立基礎教育教員養成学院（INAFEED）への移行の議論を進めており、教員養成課程修了生のプロフィールや ENEP 年間指導計画、実践的講義の演習指導案、そして、能力評価表やテストなどをパッケージとした実践的教育機能強化のニーズは依然として高い。

プロジェクト目標に対するアプローチに関しては、教育実習生の指導計画や指導法、評価方法が十分明示されておらず、教育実習校や指導教員によって実習指導の質が異なるという課題への対応策として現実的なものであった。

したがって、プロジェクト立案時には政策面、ニーズ面、アプローチの面で本プロジェクトの実施の妥当性は高いと考えられる。しかし、ENEP から INAFEED への移行を柱とした教員養成制度改革は、その柱の一つである、教員採用試験の受験資格を前期中等教育修了資格（BEPC）から大学入学資格（BAC）に上げることによる教員給与の増加などの懸念などが示され、プロジェクト開始から 2 年経った現在も見通しが立っていない。そのため、プロジェクト終了後、同手法が INAFEED 移行後、引き続き活用されるかは不明である。この点において、本プロジェクト計画当時に INAFEED への移行計画の不確実性に対するリスクは考慮すべきだったとの問題点がある。

これらの点を考慮して、総合的には妥当性はやや高いとした。INAFEED への移行については後述の体制の持続性で詳しく述べる。

(2) 有効性：中程度

プロジェクトが開発した全ツールが、全 ENEP 校長がメンバーとなっている JCC にて承認され、ツールによる学生の能力向上を示す実績を残すのみとなっている。最終 JCC において、今後の全国展開が承認されたことから、ツールが関係者に共有され、上位目標である『すべての公立教員養成校に「実践的教育機能強化手法」が普及する』ための土台が構築された。

ENEP と教育実習校では、表 6 に示すとおり、ツール実践者のうち 8 割以上が、ガイドとノートを理解したうえで活用し、その結果学生の能力が向上することを実感している。一方、表 4 から学生の実践指導力向上は明確に示せておらず、客観的にツールの有効性が判

断できていない。

これらのことから、有効性は中程度と考えられる。

(3) 効率性：やや高い

当初計画に対し、実施期間に変更はなく、日本側の投入金額もほぼ計画どおりであった。

ブルキナファソ側のプロジェクト開始のための正式承認手続きが遅れたことから、長期間 MENA から活動予算が出費されず、JICA が事業費を負担することとなった。プロジェクトが正式に承認されないなか、中心的な C/P の技術メンバーを 5 人配置し、精力的に約 1 年間活動したものの、結果的には 2 年目から活動に参加しなくなった。しかし、NC のリーダーシップと ENEP の協力的な姿勢により、多くの活動と成果品は問題なく創出された。

さらに、教材開発専門家 1 人を、派遣日数を振り替えて投入し、全国普及をふまえたビデオ教材を作成した。加えて、2 年目から理数科を専門とする教育実習改善専門家を 2 人体制にし、特に教育実習関連ツールの改善を促進した。

日本側の投入は、機材や合計派遣日数など概ね計画どおり行われた。現地での活動期間が 2 年未満、学年度としては 1 年分のみを通して支援する機会しかない状況のなか、専門家の総派遣期間は約 45MM、長期専門家に置き換えると 2 人の専門家が約 2 年派遣されるのと同様の MM によって、年間指導計画ガイド、教育実習校ガイド、教育実習ノートとそれを補完するビデオを作成し、210 人に対する研修を実施した。

これらの投入による活動の結果、R/D に示された全裨益者数 13680 人と比較して、全体として 18402 人が裨益したことを考慮すると、効率性はやや高いと考えられる。

(4) インパクト：中程度

実践的教育機能強化手法について、全 ENEP の関係者に対して研修を実施し、算数教授法、覚醒教授法、一般教授法の講義で実践されていることから、全 ENEP へ既に普及されたと考えられる。加えて、全 ENEP が他教科への年間指導計画の導入を検討していることから、来年度以降も ENEP で活用される可能性が非常に高い。しかし、妥当性でも述べたとおり、INAFEED 移行後も引き続き活用されるかは不明である。

全教育実習校への普及について、教育実習校ガイドと教育実習ノート、指導教員研修の教材は開発されたが、MENA 予算に教材印刷費や研修費用が組み込まれていないため、実現性は高くない。私立教員養成校（EPFEP）や視学官・校長養成大学（ENS-UNZ/K）、他 MENA 関係局もツールに興味を示しているが、普及計画の実施の目途は立っていない。

これらのことから、インパクトは中程度と考えられる。

(5) 持続性：中程度

ENEP における実践的教育機能強化手法の実践は、特別な体制や予算を必要としないため、プロジェクト終了後も継続することが見込まれる。さらに、ENEP 教官が各ツールの作成と実践、改善のプロセスに参加していた経緯から、持続性は高いと判断する。

全国の実習校に対し、実践的教育機能強化手法をいつどうやって普及するかが具体化されておらず、その予算も確保されていない。加えて、プロジェクトが普及したツール

の実践に関するモニタリングや技術支援は、DFIPE の通常業務として位置づけられておらず、その予算も確保されていない。政策レベルでは、INAFEEB 移行計画の実施時期は未定であり、その内容も具体化されていないことから、年間指導計画ガイドがその計画に組み込まれるか不明である。

これらを総合的に判断すると、持続性は中程度と考えられる。

2. 実施や結果に影響した要因

2.1. 貢献要因

- ✓ 2校のパイロット ENEP 教務主任や教育指導課長をツール作成当初から積極的に巻き込み、彼らが強いイニシアティブを発揮したため、ツールの内容改善や全 ENEP への普及が進められた。さらに、プロジェクト開始当初より協力的であった全ての ENEP 校長が研修に参加したことで、教官によるツール実践のコミットメントが強化された。
- ✓ ENEP 教官や指導教員がツールを実践している場면을撮影し、実践の要点をビデオにまとめて共有したことで、実践のイメージが醸成され、実践への抵抗が軽減されたと考えられる。ウェブサイトにもアップロードされ、教官や教員による継続的な実践力向上や広報面で貢献した。

2.2. 阻害要因

- ✓ MENA によるプロジェクトの公式承認は、プロジェクトを管理する教育指導・養成/現職研修総局 (DGEPPIC) や教員養成研修局 (DFIPE) がその手続きの方法を適切に把握できておらず、正しい手続きがとられるまでに時間がかかり、プロジェクト開始から 10 カ月後の 2016 年 12 月となった。それによりコーディネーター (NC) の任命が 2017 年 3 月まで遅れた。また、当初技術メンバー候補として配置された DFIPE 職員 5 人が公式に任命されなかったため、プロジェクト活動から離れたうえに、活動の度にメンバーが交代したため、プロジェクトの経緯やツールの内容、活動の実施運営に関する知見が蓄積されず、持続性の確保に影響を及ぼした。
- ✓ プロジェクトの公式承認と同様に、DGEPPIC や DFIPE がプロジェクト予算の承認手続きを理解できておらず、MENA 側の予算が活用できるようになったのはプロジェクト終了の 4 カ月前となる 2017 年 10 月であり、大多数の活動予算を JICA が負担した。
- ✓ プロジェクトが DGEPPIC 下の DFIPE 内に置かれ、かつ MENA 内のコミュニケーションが円滑でなかったため、日本側が MENA から得られる情報は限定され、遅れて共有されることが多かった。上記 2 点の状況報告も含め、MENA から日本側への情報がタイムリーに入らなかったことで、プロジェクト活動日程や予算計画を実施直前に変更することや、課題への対応が遅れることがあった。

3. リスク管理の結果に関する評価

3-1 リスク管理の結果

プロジェクトの PDM に記載された外部条件と前提条件に加え、プロジェクト実施中に確認されたリスク事象を、予防・軽減策、実施の有無、結果とともに、以下に記載した。

リスク事象	予防・軽減策	実施の有無	結果
パイロットサイトの ENEP の教員が反対しない	ENEP との相互コミュニケーションを積極的に行う。	ワークショップへの参加依頼と現地モニタリングを実施。	パイロット ENEP から多大な支援を受けた。
視学官や校長、教員が、プロジェクトが実施する研修に参加しない	日当支払の有無、日当交通費、食事の提供等の事前連絡と当日の説明を徹底する。	毎回の活動で、書面と電話で事前連絡するとともに、活動開始前に説明を実施した。	一部参加者が不満を持ちながらも、活動には積極的に参加した。
ENEP から INAFEEB への移管により、計画されている教員養成システムに著しい変化が生じない	<ul style="list-style-type: none"> ➤ INAFEEB への移行に関する情報を適宜収集する。 ➤ ツールの内容を ENEP モジュールに内部化する。 ➤ 成果品の適用方法について、MENA と協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 別途派遣されている政策アドバイザーやカウンターパートからの INAFEEB 移行の情報を収集した。 ➤ ツールの一部を ENEP モジュールに記載した。 ➤ ツールの承認と ENEP における継続使用について、MENA と意見交換した。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ツールの一部が ENEP モジュールに記載された。 ➤ ツールが公式承認され、ENEP では既に実践されている。
MENA、ENEP の人員・予算体制（確保・執行）が著しく変化しない	<ul style="list-style-type: none"> ➤ JICA 予算を用いて活動を実施する。 ➤ NC と技術メンバーが中心となり、ツール修正や活動実施を行う。 ➤ 課題に対し、JICA 事務所と協力して MENA と協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ JICA 予算を用いて活動を実施した。 ➤ NC と技術メンバーが、計画段階からツール作成や活動実施に参加した。 ➤ プロジェクトの公式設立や、NC や技術メンバーの配置、予算確保などを JICA 事務所と協力して MENA と協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ JICA 予算による、NC や技術メンバーを中心とした活動実施で、計画が滞りなく実行された。 ➤ MENA 側の尽力もあり、C/P のいない状態はなく、活動実施運営に関する知見は一定程度蓄積された。
INAFEEB への移管以降、短期間で教員養成制度が大幅に変更されない	<ul style="list-style-type: none"> ➤ INAFEEB 移行後もツールが活用されるよう、MENA と協議する。 ➤ 教員養成で普遍的に使用されるツールを作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ INAFEEB に関する情報を収集した。 ➤ 既存資料と、ENEP 教官の暗黙知を活用したツールを作成した。 ➤ ENEP 関係者などを活動に巻き込んだ。 	ツールは ENEP のニーズに沿って作成され、承認されており、INAFEEB 移行後も活用される可能性が高い。
2015 年 9 月に大統領選	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大統領選の遅れや大臣の意向を迅速に確認する。 ➤ 状況に応じて計画を柔軟に変更する。 	MENA 大臣や事務次官の意向を、事務所と協力して収集した。	大統領選は無事に終了し、大臣の教員養成に関する意向も大きな変更がなく、問題は発生しなかった。
C/P 間、C/P・日本人間のコミュニケーションが不十分であり、意思統一が図れない	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 定期ミーティングを実施する。 ➤ 関係者間の情報共有を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 定期会合を実施した。 ➤ ホワイトボードを設置し、情報を記載した。 ➤ 関係者間で活動内外の積極的交流を行った。 	コミュニケーションが活発になり、相互の情報伝達がスムーズに行われた。
ENEP において、新年度の開始時期が遅れる	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ENEP 関係者から講義の進捗計画とツールの使用予定を確認する。 ➤ 遅れた場合の対応策を ENEP と協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ENEP 関係者と相互に情報を共有した。 ➤ 開始が遅れた際に必要な技術支援について打診した。 	新年度の開始時期は遅れたが、ENEP 側の工夫により、ツール活用した実践は滞りなく行われている。

指導教員の学習者中心の授業に関する実践力が不足している	▶ モニタリング時に技術支援する。 ▶ 授業ビデオや参考資料を共有する。	▶ 教員のニーズをふまえた資料共有を行った。 ▶ 現地モニタリングの際、SMASE 元講師に、指導教員への学習者中心の授業の実践に関する技術支援を依頼した。	指導教員の授業技術の向上はプロジェクトの活動範囲外だったため、SMASE 元講師に技術支援を依頼した。しかし、教員の実習指導に必要な実践力はまだ不足している。
-----------------------------	---	---	---

3-2 教訓活用の結果

2015 年 7 月に実施された本プロジェクトの詳細計画策定調査において抽出された 2 点の教訓について、以下にその活用と結果を記載する。

教訓	本案件での活用	結果
教員養成校と学校現場の連携を図ることで、教授法の改善や、現場に直結した教材等の開発が可能となり、双方にとって有効と評価している。	実習フェーズ改善ワークショップにおいて、双方の関係者が情報共有を図りながらツールを作成した。さらに、情報収集とフィードバックの仕組み作りを提案した。	双方の状況に即したツールが作成され、さらに相互の情報共有を強化する手段が提案された。
学校現場における教員の授業改善や教材作成にあたって、教員養成校と附属校の連携強化を図ることで、より良い授業を生み出すメカニズム（試行と検証）の構築に取り組む。	ベースライン調査で収集した附属校の情報をもとに、教員養成校の講義の中で、附属校で実施可能な活動をツールに記載した。	学生が附属校で行う模擬授業の実施方法を年間指導計画ガイドに記載し、附属校にもその情報が共有された。

4. 教訓

【関係者の巻き込み】

プロジェクト当初から、パイロット教員養成校の教官だけでなく、教務主任や教育指導課長といった管理職をツール作成などのプロセスに巻き込み、彼らの持つイニシアティブを促進した。その開発プロセスには、教育実習校校長や基礎教育管区視学官に加え、教員養成、カリキュラム、モニタリング、評価などに関連する中央 MENA の関連局の代表も巻き込んだ。関係する複数のアクターの分散していた知見や情報を取り込み、開発プロセスを共有することにより、複数の関連機関・部署にとって有用なツールとなる。

【先方政府のコミットメントの把握】

プロジェクト開始後に、プロジェクトの公式承認手続きが行われておらず、MENA の活動予算が確保されていないことが判明した。その後の MENA の体制整備や予算確保への対応も遅れたことから、先方政府のコミットメントが不十分であったと考えられる。プロジェクトの計画策定時に、実施期間の実行能力や開始時期について十分把握することが重要である。

【評価問題の難易度の一致】

開発したガイドとノートによる教員養成課程学生の能力向上が判断できなかった要因として、試行前後の評価テストの難易度が異なっていたことが挙げられる。テストは実

施前に現職教員に対し試行し、プロジェクトが改善したが、教員養成課程学生には難易度の高いものであった。学生の能力を良く知る ENEP 教官を作成過程に加え、問題の妥当性を向上し、さらに試行前後の難易度を同じにすることが、事業効果を正確に測定する上で非常に重要である。

【ビデオによる教材活用の具現化】

開発したツールや教材、マニュアルは自己学習だけで具体的に実践のイメージができ、現場の状況に合わせて改善できることが理想である。ツールを活用した実践活動を映像に収めたビデオは、そのプロセスにおいて重要な役割を果たし、その後の現場での実践に有効である。

IV. プロジェクト終了後の上位目標達成に向けた対応

1. 上位目標達成の見込み

指標 1. 「実践的教育機能強化手法」普及計画の妥当性

実践的教育機能強化手法について、実践的講義の改善と学生の実践力向上を実感した関係者が多くおり、試行後もツールを継続的に使用していることから、その内容は妥当と判断できる。全ての ENEP と教育実習校だけでなく、実習校を指導する校長を養成する視学官・校長養成校 (ENS-UNZ/K) や、私立教員養成校 (EPFEP)、ENEP 入学試験や公務員試験を作成する試験総局 (DGEC) などにも普及するための計画を、全体戦略ワークショップや教員養成関係者対象情報共有セミナーを通じて作成し、JCC で承認された。プロジェクト終了後、教育指導・養成/現職研修総局 (DGEPFIC) が中心となってその普及計画を実現していく予定となっているが、そのための予算は確保されていない。

指標 2. 「実践的教育機能強化手法」普及の現状

ENEP への普及に関して、実践的強化機能強化手法を全 ENEP の校長や教官に研修したことで、全 ENEP が年間指導計画に沿って、学生が学習者中心の授業の手法を身に付けるための実践的講義を行っている。ENEP では同手法の他教科への導入も検討しており、ENEP の他教科への普及も見込まれる。よって、ENEP で持続的に普及される可能性は非常に高い。

教育実習校への普及に関して、ツール試行した管区において、パイロット校だけでなく、その周辺校も教育実習ノートを活用した実習指導を行っている。その指導教員は、ツールへの満足度を示しているものの、実践効果を拡大するための研修の必要性を訴えている。しかし、膨大な予算を必要とすることから、教育実習校への普及の可能性は高くないと推測される。

2. 上位目標達成に向けたブルキナファソ側の実施体制と計画

全 ENEP で実践的教育機能強化手法が導入されており、今後も ENEP が主導的にツールを活用し、教育実習校でのツールの実践を支援していけば、ENEP から教育実習校へのツールの普及は促進されると思われる。

JCC で承認された実践的教育機能強化手法の普及計画では、MENA の実施体制として、DGEPFIC が中心となり、教育実習校などへの普及計画が実行される予定である。MENA は、

成果品の最終承認前に普及計画の承認と予算の議論を進めることはできないとしたため、プロジェクト終了時にはそのための予算は確保されなかった。特に普及のための研修について、既存の現職教員対象研修が実施されない年度があることや、指導教員の資格を持つ教員数が約 29,000 人²であることから、研修予算と教材印刷費が膨大となるため、実現可能性はやや低いと思われる。

3. ブルキナファソ側への提言

上記の普及計画について、DGEPPIC を中心に MENA の教員養成課程関係組織が協力して実現できる体制作りを進めていく必要がある。特に、教育実習校への普及は迅速に行うことが望ましい。2018/19 年度から実現可能な事項を優先的に選択し、既存の研修やワークショップなどの仕組みを利用して、新規予算の必要性を極力減らしながら実施し、2019 年には全ての計画が終了することを提言する。そのため、2019 年の MENA 年間活動計画に予算が確保される必要がある。

学生の実践指導力向上には、指導者である ENEP 教官や教育実習校指導教員が、学習者中心の授業技術を習得する必要がある。そのための研修やモニタリングの機会を設け、彼らが普段の講義や授業で継続的にその技術を実践していくことが望ましい。

また、プロジェクトが提案した ENEP と教育実習校のコミュニケーション円滑化の仕組みが機能するために、教員養成研修局 (DFIPE) の役割をできるだけ早く明確化することが求められる。プロジェクトの成果を持続させるためには、DFIPE が一定のイニシアティブを持って ENEP や教育実習校との連携を強化していくことが望ましく、できる限り早く省令でその役割と機能を規定する必要がある。

4. プロジェクト終了から事後評価までのモニタリング計画

ENEP が実践的教育機能強化手法を継続して活用しているかを DGEPPIC が定期的に確認する必要がある。来年度以降の継続活用の前提として、プロジェクトが実施した 3 回目の評価テストと同じテストを 2018 年 4～5 月頃実施し、ツールによる学生の能力向上を改めて示すことが望ましい。さらに、INAFEEB への移行や移行後の新カリキュラムの本格導入に際して、同手法が INAFEEB へも引き継がれるよう JICA 事務所からも働きかけ、必要に応じて技術支援を検討することが望ましい。

教育実習校への普及のための活動が MENA の優先事項として扱われるよう、DGEPPIC がその活動を 2018/19 年の MENA 年間活動計画に記載する必要がある。年間活動計画は予算の確保にも重要となるため、JICA 事務所も注意深くモニタリングしていくことが望ましい。

² Annuaire Statistique de l'Enseignement Primaire 2015/2016, Direction Générale des Études et des Statistiques Sectorielles, Ministère de l'Éducation Nationale et l'Alphabétisation

添付資料

添付 1：プロジェクト成果

添付 1-1：派遣専門家リスト

添付 1-2：カウンターパートリスト

添付 1-3：供与機材リスト

添付 1-4：プロジェクト活動一覧

添付 1-5：研修・セミナー参加者リスト

添付 2：プロジェクト成果品リスト

添付 2-1：技術協力成果品リスト

添付 2-2：報告書リスト

添付 3：モニタリングシート

※ PDM、R/D、M/M、JCC 議事録、技術協力成果品は業務完了報告書に添付するため省略する。

添付 1 : プロジェクト成果

添付 1-1 : 派遣専門家リスト

氏名	担当／指導科目	主な活動内容
岡本 一宏	総括／ 教員養成課程強化 1	全体進捗管理、対外コミュニケーション・協議、 実践的教育機能強化手法普及計画の作成と改善 現場モニタリング・支援、報告書作成
柳田 幸紀	副総括／ 教員養成課程強化 2／教育評価	実践的教育機能強化手法普及計画の作成と改善 調査アンケート・計画の作成 教員養成課程修了生のプロフィール・評価判断基準 表の開発 教員養成課程学生の能力評価テストの開発と改善 研修・講義用ビデオ開発 現場モニタリング・支援、広報活動、報告書作成
三浦 浩子	指導法改善	年間指導計画と演習指導案の開発と改善 教育実習校ガイドと教育実習ノート改善 現場モニタリング・支援
都築 昌子	教材開発	教員養成課程修了生のプロフィール開発 年間指導計画ガイド開発
金廣 純子	教材開発 2	研修・講義用ビデオの開発と改善
井手 徹	教育実習改善	教育実習校ガイドと教育実習ノート開発 プロジェクト活動の運営実施支援 ロゴ・パンフレット作成、広報活動、機材調達
来島 孝太郎	教育実習改善 1	プロジェクト活動運営・実施支援、予算・経費管理 現場モニタリング、教育実習改善案作成
山田 恭子	教育実習改善 2	プロジェクト活動運営・実施支援、予算・経費管理 現場モニタリング、教育実習改善案作成

添付 1-2 : カウンターパートリスト

氏名	担当	役職	従事期間
Dr. DIABOUGA Yombo Paul	マネージャー (JCC 議長兼務)	事務次官 (SG)	2016 年 2 月～ 2017 年 3 月
Mr. PARE Henri Prosper		大臣特命官吏	2017 年 3 月～ 2018 年 2 月
Mme. TAOKO/KIEMA Rissinata	コーディネーター (NC)	教員養成研修局 (DFIPE) 職員	2017 年 3 月～ 2018 年 2 月
Mr. OUANDAOGO Adama	技術メンバー	DFIPE 職員	2016 年 2～4 月
Mr. SALIA Hamidou		DFIPE 職員	2016 年 2 月～ 2017 年 3 月
Mme. PARE/ZERBO Rachelle			
Mr. SOMMA Lallé Henri			
Mme. MINOUNGOU Alizeta			

添付 1-3：供与機材リスト

資機材名	機種名	数量	購入年月
車両（4×4）＊	トヨタ ランドクルーザー プラド	1	2016 年 4 月
パソコン	NEC LAVIE NS150/E	1	2016 年 10 月
コピー機（複合機）	キャノン Image RUNNER 4245i	1	2016 年 12 月
パソコン	ASUS ZenBook UX303UB	1	2016 年 12 月

＊ 本車両は JICA ブルキナファソ事務所が購入し、プロジェクトが管理している。

添付 1-4：プロジェクト活動一覧

	主要活動	時期
1	プロジェクト開始セレモニー	2016 年 3 月
2	第 1 回現地モニタリング（ルンビラ、デドゥグ）	2016 年 3 月
3	第 1 回 JCC	2016 年 3 月
4	ベースライン調査（基礎情報収集）	2016 年 3～5 月
5	プロフィール作成ワークショップ	2016 年 4 月
6	教育実習ノート作成ワークショップ	2016 年 4 月
7	第 1 回理論フェーズ改善ワークショップ	2016 年 8 月
8	第 1 回実習フェーズ改善ワークショップ	2016 年 8 月
9	第 1 回運営指導調査団受け入れ	2016 年 8～9 月
10	プロジェクト全体会合	2016 年 9 月
11	教育実習改善ワークショップ	2016 年 9 月
12	第 1 回全体戦略ワークショップ	2016 年 9 月
13	教育実習校対象セミナー	2016 年 9 月
14	第 1 回 ENEP 教官研修	2016 年 10 月
15	第 2 回現地モニタリング	2016 年 11 月
16	ベースライン調査（教員養成課程学生の能力評価）	2016 年 11 月
17	第 1 回経験共有ワークショップ	2017 年 2 月
18	第 2 回現場モニタリング	2017 年 2 月
19	研修・講義用ビデオ作成	2017 年 2～5 月
20	エンドライン調査	2017 年 4～5 月
21	第 2 回 JCC	2017 年 5 月
22	第 2 回経験共有ワークショップ	2017 年 8 月
23	ツール統合ワークショップ	2017 年 8 月
24	第 2 回理論フェーズ改善ワークショップ	2017 年 8 月
25	第 3 回 JCC	2017 年 8 月
26	教育実習ノート分析ワークショップ	2017 年 9 月
27	第 2 回全体戦略ワークショップ	2017 年 9 月
28	全 ENEP 教官研修	2017 年 9 月

29	ビデオ改善ワークショップ	2017 年 11 月
30	第 2 回実習フェーズ改善ワークショップ	2017 年 11 月
31	能力評価問題作成ワークショップ	2017 年 12 月
32	ツール承認ワークショップ	2017 年 12 月
33	第 3 回現地モニタリング	2017 年 12 月
34	教員養成課程学生の能力評価テスト	2017 年 12 月
35	教員養成関係者対象情報共有セミナー	2018 年 1 月
36	最終 JCC	2018 年 1 月

添付 1-5 : 研修・セミナー参加者リスト

研修名・日時	組織	対象	参加者数	合計
教育実習校対象 セミナー (2016 年 9 月)	CEB (3 管区)	CEB 長	3 人	9 人
		視学官 (教授法アドバイザー)	6 人	
	教育実習校 (6 校)	校長	6 人	48 人
		指導教員	42 人	
ENEP 教官研修 (2016 年 10 月)	ENEP (2 校)	教務主任	2 人	20 人
		算数指導法・覚醒指導法教官	18 人	
全 ENEP 教官研修 (2017 年 9 月)	ENEP (8 校)	校長	8 人	133 人
		教務主任	8 人	
		教育指導課長	8 人	
		算数教授法教官	36 人	
		覚醒教授法教官	35 人	
		一般教授法教官	38 人	
総計				210 人

添付2：プロジェクト成果品リスト（報告書、マニュアル、ハンドブック等）

添付2-1：技術協力成果品リスト

成果品	主なツール	用途
年間指導計画ガイド	教員養成課程修了生のプロフィール	教員養成課程を通じて学生が身に付ける実践指導力を12の能力に分けて詳細に記載したもの。全関係者に共有することで、その能力の評価規準に一貫性を持たせた。
	年間指導計画	各教科の講義や、評価テスト、実践的活動の順番と時間配分を記載した計画表。ENEP 教官が講義の準備や進捗管理に用いる。
	講義進捗管理表	ENEP で全体の進捗を管理する教務主任や教育指導課長が、各教官の講師進捗を確認するための表。
	演習指導案	授業ビデオを用いた評価、ケーススタディ、模擬授業という実践的講義に関して、その目的や実施のためのステップ、準備、留意点、事例などを記載した計画案。ENEP 教官が講義の際に用いる。
	能力評価問題・解答例	上記プロフィールに示した各能力を評価する問題とその模範解答例。ENEP で定期試験を作成する際に、教官などが使用した。
	授業評価・学習観察ツール	学習者中心の授業を実践した際の、教員の行動や児童の態度、目標達成度などを評価するための表。ENEP 教官と学生が授業評価と評価結果を議論する時に用いる。
教育実習ノート	教員養成課程修了生のプロフィール	上記プロフィールと同様。
	個人情報管理表	教育実習生の緊急連絡先や健康状態、1 学年時の評価結果などの情報を記載した表。教育実習校校長や指導教員が、実習生の指導を行う際に用いる。
	教育実習活動スケジュール	教育実習で実施される活動とその時期、各活動における校長や指導教員、実習生の役割などを示した表。各関係者が計画的な指導や実践を行う際に用いる。
	月間活動計画表	授業観察や模擬授業などの活動を行う日時やそのための準備、能力の達成目標などの月間計画をまとめた表。指導教員や実習生が準備や進捗管理を行う際に用いる。
	活動結果記入表	勤怠管理や観察・実践した授業、プロフィールに示した各能力の達成度の自己評価を記録するための表。指導教員や実習生が進捗管理と達成度を把握する際に用いる。
	得られた知見と課題の記入表	実習生が得た知見や課題を記録する表。指導教員がその記述を受け、実習生を指導したり助言したりする際に用いる。
	学習指導案フォーマット	毎月実習生が評価対象となる授業の学習指導案を記載する表。指導教員が授業計画を評価し、実習生に改善指導を行う際に用いる。

	授業評価記入表	教育実習生が評価対象となる授業実施後に、自らの能力や姿勢・態度を自己評価した結果と、それらに対する指導教員の評価とコメントを記入する表。
	能力評価結果記入表	毎月月末、指導教員が実習生の能力や資質の達成度に合わせた点数を記入する表。全学年での活動が終了した際に実習生の総合評価が導かれる。
	評価判断基準表	プロフィールに示された各能力について、その達成度を4段階で記す表。実習生が自己評価し、次の段階に進むための計画を立てる際に用いる。加えて、指導教員が指導する際の基準としても用いる。
	教育実習改善提案記入表	教育実習関係者が、実習の課題や改善案を記入する表。ENEPやMENA中央局が情報を取りまとめ、ENEPの講義やツールを改善する際に用いる。
教育実習校 ガイド	教育実習ノート of 全ツール	教育実習校校長と指導教員が、ノートの記載事項を把握するために用いる。
	実習指導マニュアル	実習生に対するノートに書かれた各ツールの説明やそれを用いた指導方法を記載したマニュアル。指導教員が実習生と打合せを行う際に使用する。
	実習生グループ管理表	指導教員が、複数の実習生が構成する各グループのメンバーと、それぞれの活動期間を記録する表。
	実習活動計画・結果管理表	指導教員が、実習生による授業観察や模擬授業の実践の有無を把握するための表。
	実習生出欠表	指導教員が、実習生の勤怠管理をするための表。
研修・講義 用ビデオ (3種類)	ENEPにおいて、実践的講義の展開方法をまとめた映像	ENEPにおける3つの実践的講義の模範実践を手順ごとにまとめ、その留意点の説明を加えたビデオ。ENEP教官研修で、演習指導案の実践方法に関する説明を補完する際に用いる。
	教育実習ノートの各ツールを活用した実習指導方法をまとめた映像	教育実習校における教育実習ノートを用いた実習指導方法を手順ごとにまとめ、その留意点の説明を加えたビデオ。2017年10月からノートを活用している教育実習校が、研修なしでその指導方法を実践するために使用したもの。さらに、今後予定されている全国の実習校への普及時にも活用される予定である。
	学習者中心の模範授業を撮影した映像	学習者中心の授業の実践方法を理解するために、実際の授業における教員の指導・説明と、児童の学習活動を撮影したビデオ。ENEP教官研修での授業評価に関する講義で用いた。さらに、全ENEPで授業評価に関する講義で用いられている。

添付 2-2 : 報告書リスト

報告書名	提出年月
インセプションレポート	2016 年 4 月
第 1 回ベースライン調査報告書	2016 年 7 月
第 1 回モニタリングシート	2016 年 9 月
第 2 回ベースライン調査報告書	2017 年 1 月
事業進捗報告書	2017 年 2 月
第 2 回モニタリングシート	2017 年 2 月
エンドライン調査報告書	2017 年 7 月
第 3 回モニタリングシート	2017 年 8 月
第 3 回ベースライン調査報告書	2018 年 2 月
事業完了報告書	2018 年 2 月
プロジェクト完了報告書	2018 年 2 月
カリキュラム分析報告書	2018 年 2 月

JICA ブルキナファソ事務所長

プロジェクトモニタリングシート

公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト (PROSPECT)

第 1 回報告書 (2016 年 2 月～2016 年 8 月)

氏名： 岡本 一宏

役職： 総括

提出日：2016 年 9 月 22 日

I. 総括

1 進捗・実績 (2016 年 2 月 21 日～9 月 2 日)

1-1 投入実績

<日本側>

- ・専門家 5 名 (総括 / 教員養成課程強化 1、副総括 / 教員養成課程強化 2 / 教育評価、指導法改善、教材開発、教育実習改善)
- ・プロジェクト車両：1 台 (JICA ブルキナファソ事務所付)
- ・事務用品・機材 (プロジェクター 2 台等)
- ・ワークショップ経費 (参加者の日当、食費、会場借上費)

<ブルキナファソ側：国民教育識字省 (MENA)、公立教員養成校 (ENEP)>

- ・カウンターパート：プロジェクトコーディネータ (教員養成研修局 (DFIPE) 長)、技術グループ (DFIPE 職員 5 名) (※ただし、いずれも MENA 未承認)
- ・プロジェクト執務室：DFIPE オフィス
- ・合同調整委員会 (JCC)・ワークショップ実施にかかる参加者の日当・交通費

1-2 活動実績

- ・プロジェクト開始セレモニー (JICA 事務所主催) (2016 年 3 月・ENEP ルンビラ)
- ・第 1 回 JCC (2016 年 3 月・ワガドゥグ)
- ・ドナー会合におけるプレゼン (2016 年 3 月)
- ・インセプションレポート作成 (2016 年 3～4 月)
- ・ベースライン調査 (基礎情報収集調査) (2016 年 3～5 月・ワガドゥグ、ルンビラ、デドゥグ)
- ・ENEP 修了生のプロフィール作成ワークショップ (2016 年 4 月・ワガドゥグ)
- ・教育実習ノート作成ワークショップ (2016 年 4 月・ワガドゥグ)
- ・理論フェーズ改善ワークショップ (2016 年 8 月・ENEP ルンビラ)
- ・実習フェーズ改善ワークショップ (2016 年 8 月・ENEP デドゥグ)
- ・運営指導調査団受け入れ (2016 年 8～9 月)
- ・全体会合 (2016 年 9 月・ワガドゥグ)

1-3 成果達成度**成果 1：公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる（ベースライン調査）****指標 1-1：ベースライン調査報告書**

2016 年 3～5 月に基礎情報収集調査を実施し、分析結果報告書（和・仏）を作成済みである。

指標 1-2. ベースライン調査報告書内容に関する関係者の理解度

2016 年 9 月の全体会合で JCC 関係者に結果を共有し、教員養成課程の課題に関する認識を高めた。

成果 2：公立教員養成校学生の成績評価ツールが開発（改訂）される**指標 2-1. 成績評価ツール改訂案に関する関係部局の基本合意**

ENEP 修了生のプロフィール、教育実習生の実践評価ツールの最終ドラフトを作成済みである。なお、1 年の試行後、他ツールとともに改訂し、2017 年 11 月頃実施予定の教員養成課程改善ツール承認ワークショップにて各関係者に仮承認を得、2018 年 1 月の最終 JCC にて承認される予定である。

指標 2-2. 教員養成校学生の成績評価結果

関連活動未実施のため不明。2016 年 11 月に実施するベースライン調査と 2017 年 5 月頃実施予定のエンドライン調査にて、プロジェクトが作成するテストを用いて学力の変化を見る予定である。

成果 3：主要科目のモジュールに年間指導計画、成績評価方法（テスト案を含む）、演習指導案が追記される**指標 3-1. 主要科目のモジュール改訂案に関する関係部局の基本合意**

- ・基礎情報収集調査の結果から、算数教授法・理科教授法の講義への支援を決定済みである。
- ・モジュールに記載する前提の年間指導計画、演習指導案を作成済みである。
- ・2016 年 9 月の全体会合にて、ENEP 関係者に上記ツールの試行の合意を得た。

成果 4：より効果的・実践的な教育実習方法が開発される**指標 4-1. 教育実習マニュアル改訂案に関する関係部局の基本合意**

- ・教育実習マニュアルの内容を改訂した、教育実習ノートと教育実習校ガイドを作成済みである。
- ・2016 年 9 月の全体会合にて JCC 関係者に共有し、試行に関する合意を得た。

指標 4-2. 教育実習結果

- ・関連活動未実施のため不明。指標 2-2 と同様の方法で結果を得る予定である。

成果 5：モデルサイトでの取り組みが MENA 及び全公立教員養成校に共有される（情報・経験共有ネットワークの強化）**指標 5-1. 広報関係資料（量と質）**

- ・2016 年 3 月に、JICA 事務所を中心にプロジェクト開始セレモニーが開催された。
- ・2016 年 5 月、JICA 事務所のニューズレターにプロジェクトに関する記事を載せた。
- ・プロジェクトホームページの第 1 回原稿と掲載写真を作成し、担当者に送付済みである。
- ・プロジェクトロゴのドラフトが完成した。

指標 5-2. プロジェクトの取り組みに関する関係者の認知度

- ・ ベースライン調査で各種関係者を訪問した際、プロジェクト方針等について説明した。
- ・ コア CP に対し、方向性や PDM・PO、プロジェクト終了後のビジョンについて説明した。

1-4 プロジェクト目標達成度

プロジェクト目標：モデルサイトの公立教員養成校において「実践的教育機能強化手法」が開発される

指標 1. 開発された各種ツールの正式承認

- ・ 2016 年 9 月の全体会合にて、各種ツールについて説明済みである。
- ・ 同会合にて、試行終了後の結果に基づいて、プロジェクト終了前に承認する方向で合意を得た。

指標 2. 試行及び各種ツールに関する関係者の意見

関連活動未実施のため不明。試行期間中に行うモニタリングと経験共有ワークショップにて、使用者の意見を得るほか、エンドライン調査やツール改善に関連するワークショップ等を通じて、各関係者の意見を得る。

上位目標：すべての公立教員養成校に「実践的教育機能強化手法」が普及する

指標 1. 「実践的教育機能強化手法」普及計画の妥当性

- ・ 現時点で未定である。2016 年 9 月に実施する全体戦略ワークショップにおいて、普及されたと言える状態について確認した上で、プロジェクト活動が成功する前提で、プロジェクト期間中に実施する活動、普及に必要な活動とその措置、各活動の担当部署等について議論する。なお、プロジェクトはその活動に関する提案をまとめており、後日 CP と協議する予定である。

指標 2. 「実践的教育機能強化手法」普及の現状

- ・ 現時点で未定である。全体戦略ワークショップにおいて、ENEP 校長や教員組合など多様な関係者に、プロジェクトの目指す方向性やプロジェクトが作成したツールを共有することで、試行及びその後の活動に関する理解を深めてもらい、その計画が実行される基盤を整える予定である。

1-5 リスク変化と緩和策

前提条件：パイロットサイトである、ENEP の教員が反対しない

現時点でリスク変化は生じていない。

外部条件（活動）：視学官や校長、教員が、プロジェクトの実施する研修をボイコットしない

MENA 予算の不足やワークショップ参加者への報酬支払カット等の措置により、MENA 中央省の職員によるワークショップ参加のボイコットが発生した。今後実施する活動においても、日当の支払いの有無、日当の金額、昼食・軽食の提供などについて事前連絡を徹底し、当日のボイコットが発生しないように十分留意する。

外部条件（成果）：ENEP から INAFEED への移管により、計画されている教員養成システムに著しい変化が生じない

教育大臣が INAFEEB 移行シナリオの見直しを指示しており、移行時期・内容が不明である。よって、プロジェクトの成果品の適用方法について未だ議論出来ていない。

外部条件（プロジェクト目標）：MENA、ENEP の人員・予算体制(確保・執行)が著しく変化しない

・ DGEES においてプロジェクトの公式承認手続きが了されていないため MENA 予算が確保されておらず、いくつかのワークショップが中止となった。

・ 2016 年 12 月までの活動は、JICA 予算も活用することで活動実施が可能となっている。

・ 2017 年以降の活動について、MENA 予算で実施できるように MENA に働きかけている。

外部条件（上位目標）：INAFEEB への移管以降、短期間で教員養成制度が大幅に変更されない

INAFEEB 移行の時期が不明であり、具体的な変更内容についてもまだ固まっていない。

リスク：2015 年 9 月に大統領選

大統領選と大臣の任命は無事に終了したが、省内再編が未だに終了していない。

その他のリスク：

・ 2016 年 10 月の ENEP 入学生の試験結果の公表が遅れており、新学年度の開始時期が遅れる可能性がある。

→ENEP 関係者に対して適宜連絡を取って状況確認を行い、プロジェクト活動の実施時期と成果品の活用時期について調整を図る。

・ プロジェクト間のコミュニケーションが不十分であり、計画変更を余儀なくされることがある。

→プロジェクトの月例ミーティングを開催し、双方間の情報共有を進めていく。

・ MENA 関係者が日当等の締め付けへの不満から、首都での会議等をボイコットしている。

→プロジェクトの活動を首都外でも実施することで、日当を支払えるようにしている。

・ INAFEEB の教員養成カリキュラムが固まらないため、モジュールの内容も決まらない。

→プロジェクト期間中に考慮して対応するのは難しい状況である。

1-6 JICA により実行された対応策

予算等の課題に対し、事務所側から適宜 MENA 側に対して働きかけを行った。それにより、2016 年 9 月までの活動に関する活動予算に関する支援の要請が、MENA 事務次官から JICA ブルキナファソ事務所に対して行われた。それを受け、プロジェクトは内規を作成し、プロジェクト活動における各種支払いの基準を明確化し、同事務所による承認を得た。

1-7 ブルキナファソ政府により実行された対応策

・ 事務次官と ENEP が協力し、参加者や技術メンバーへの日当等を出費し、一部の活動が実施可能となった。

・ プロジェクトが、公式に「カテゴリーA（政府の直接責任下、Projet Publique）」のプロジェクトとして承認され、公共投資プログラム（PIP）に記載されることで、2017 年度予算が確保されるよう対応中である。

1-8 環境社会配慮(if applicable)

特になし

1-9 ジェンダー・平和構築・貧困削減への配慮(if applicable)

コア CP の半数近くが女性であり、ベースライン調査についても教育実習校教員や教育実習生の回答者のうち過半数を女性が占めており、かつ女性や民族・地域性に特化した回答も得られなかったことから、現時点において特段ジェンダー配慮が必要な部分はない。

1-10 その他プロジェクトに関する考慮すべき課題

特になし

2 事業計画の遅れ／課題

事業計画に遅れは生じておらず、進捗上の課題は存在していない。

3 プロジェクト実施計画の修正**3-1 PO**

事業計画は予算問題により一時遅れが生じたものの、MENA 側の対応により試行で使用する各種ツールが完成した。今後、計画通りツール試行と活動モニタリングを中心に活動を実施する予定であり、修正は想定していない。

3-2 その他詳細実施計画の修正

大きな変更はないが、DVD 作成関連の活動について、短期専門家の追加派遣対応も含めて検討が必要である。

4 プロジェクト終了後に向けたブルキナファソ政府の準備

プロジェクト成果品の公的承認および全国普及の流れに関する議論は、まだ十分に深まっていない。また、プロジェクトの介入以外の課題解決を含む、教員養成課程改善の大きな道筋についても MENA 側からの提案は示されていない。今後、2016 年 9 月の本邦研修で作成されるアクションプランを通じて、MENA が主体的に実施する活動やタスク、必要な予算、責任組織等を具体化し、プロジェクト期間中に実現できるよう、JICA 事務所や政策アドバイザーと協力して対応していきたい。

II. Project Monitoring Sheet I & II as Attached

プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)

プロジェクト名：公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト(PROSPECT)
実施機関：国民教育識字省(MENA)、公立教員養成校(ENEP)、国際協力機構(JICA)
裨益者：MENA、ENEP教員/学生
期間：2016年2月～2018年2月
プロジェクトサイト：ENEP パイロットサイト：ENEPルンビラ、デドゥグ

第1版
2016年9月1日

プロジェクトの概要	指標	入手手段	外部条件	実績・達成度	特記事項
上位目標 すべての公立教員養成校に「実践的教育機能強化手法」が普及する。	1. 「実践的教育機能強化手法」普及計画の妥当性 2. 「実践的教育機能強化手法」普及の現状	・「実践的教育機能強化手法」普及に関する現状調査報告書	・INAFEEDへの移管以降、短期間で教員養成制度が大幅に変更されない。		
プロジェクト目標 モデルサイトの公立教員養成校において「実践的教育機能強化手法」が開発される。	1. 開発された各種ツールの正式承認 2. 試行及び各種ツールに関する関係者の意見	・各種ツールの正式承認書 ・アンケート／インタビュー調査結果 ・プロジェクト活動報告書	・MENA、ENEPの人員・予算体制(確保・執行)が著しく変化しない。	試行する各種ツールを関係者に共有し、承認の道筋に関する合意を得た。	
成果 成果1: 公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる。(ベースライン調査)	1-1. ベースライン調査報告書 1-2. ベースライン調査報告書内容に関する関係者の理解度	1-1. ベースライン調査報告書 1-2. アンケート／インタビュー調査結果 1-3. プロジェクト活動報告書	・ENEPからINAFEEDへの移管により、計画されている教員養成システムに著しい変化が生じない。	基礎情報収集調査は3～5月に実施し、調査結果報告書が完成した。9月にJCCメンバーに調査内容・結果を共有した。	
成果2: 公立教員養成校学生の成績評価ツールが開発(改訂)される。	2-1. 成績評価ツール改訂案に関する関係部局の基本合意(※公式承認は全研修モジュールの改訂に合わせて実施されるため、プロジェクト期間内では関係機関による基本合意に留まる) 2-2. 教員養成校学生の成績評価結果	2-1. 成績評価ツール 2-2. 同基本合意書 2-3. 教員養成校学生の成績評価結果 2-4. プロジェクト活動報告書		ENEP修了生のプロフィールを確定し、その各項目を評価するツールの開発を終了した。また、ENEP教官への研修の教材を作成し、その中に評価ツールの使用法も記載した。	
成果3: 主要科目のモジュールに年間指導計画、成績評価方法(テスト案を含む)、演習指導案が追記される。	3-1. 主要科目のモジュール改訂案に関する関係部局の基本合意(※同上)	3-1. 主要科目のモジュール改定案 3-2. 同基本合意書 3-3. プロジェクト活動報告書		算数教授法と理科教授法への支援を決定し、年間指導計画、プロフィールに基づく評価方法、演習指導案を作成した。	
成果4: より効果的・実践的な教育実習方法が開発される。	4-1. 教育実習マニュアル改訂案に関する関係部局の基本合意(※同上) 4-2. 教育実習結果	4-1. 教育実習用マニュアル 4-2. 同基本合意書 4-3. 教育実習報告書 4-4. プロジェクト活動報告書		教育実習の改善案に基づく教育実習ノートと教育実習校ガイドを作成した。	
成果5: モデルサイトでの取り組みがMENA及び全公立教員養成校に共有される。(情報・経験共有ネットワークの強化)	5-1. 広報関係資料(量と質) 5-2. プロジェクトの取り組みに関する関係者の認知度	5-1. 広報関係資料 5-2. アンケート／インタビュー調査結果 5-3. プロジェクト活動報告書		ベースライン調査を通じて既存のネットワーク、コミュニケーションツールを把握するとともに、関係者に対する広報も行った。	

活動	投入(インプット)		外部条件
	日本側	ブルキナ側	
1-1 調査チームを形成する 1-2 現地調査計画を立案する 1-3 調査ツールを準備する 1-4 現地調査を実施する 1-5 現地調査を分析する 1-6 現地調査報告書を作成する 1-7 関係者と現地調査報告書を共有する	・専門家5名 - 総括 / 教員養成課程強化1 - 副総括 / 教員養成課程強化2 / 教育評価 - 指導法改善 - 教材開発 - 業務調整 / 教育実習改善 ・プロジェクト車両 ・事務用品・機材 ・会議費(必要に応じて)	・カウンターパート(MENA、ENEP) ・プロジェクト執務室 ・研修、ワークショップ実施にかかる日 当・報酬・交通費 ・教材印刷費・配布費 ・モニタリング・評価経費	視学官や校長、教員が、プロジェクトの実施する研修をボイコットしない
2-1 成果1の現状調査に基づき現行の評価ツールを分析する 2-2 教員養成校学生の卒業時のプロフィールを確定する 2-3 プロフィールのコンポーネントに必要な成績評価ツールを開発する 2-4 関係教官に対して、成績評価ツールの使用にかかる研修を実施する 2-5 成績評価ツールを試行する 2-6 試行結果を分析する 2-7 試行結果を取り纏める 2-8 必要に応じて、成績評価ツールを修正する			前提条件 パイロットサイトである、ENEPの教員が反対しない。
3-1 対象となる主要科目を選択する 3-2 選択された主要科目のモジュールを分析する 3-3 分析結果をもとに、年間指導計画を策定する 3-4 分析結果に基づき、成績評価方法を考案する 3-5 分析結果に基づき、演習指導案が作成される 3-6 関係教官に対して、年間指導計画、成績評価方法、演習指導案の活用にかかる研修を実施する 3-7 年間指導計画、成績評価方法、演習指導案を活用して、授業が行われる 3-8 上記ツールを用いた試行結果を分析する 3-9 試行結果報告書が纏められる 3-10 年間指導計画、成績評価方法、演習指導案を修正する			
4-1 教育実習に関する現状分析を実施する 4-2 複数の改善提案を案出する 4-3 実施可能性に基づき、4種程度の改善案を選択する 4-4 各改善案に必要な実施計画およびツールを開発する 4-5 関係教官に対して、各改善案のツールの使用にかかる研修を実施する 4-6 改善案を実施する 4-7 改善案に対して、評価を行う 4-8 評価結果を報告書に取り纏める 4-9 有効な改善案をマニュアル化する			
5-1 既存のネットワークおよびコミュニケーションツールを調査する 5-2 共有すべき情報と経験の特性に応じたネットワークおよびコミュニケーションツールを特定する 5-3 それらのネットワークとコミュニケーションツールを活用し、情報と経験を共有する			リスク 2015年10月に大統領選

添付2

プロジェクト活動計画

第1版 (2016年9月1日)

プロジェクト名:ブルキナファソ国公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト(PROSPECT)

投入		年	2016				2017				2018	特記事項	モニタリング	
			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I		課題	解決策
専 門 家	総括 / 教員養成課程強化1	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>	計画											
			実績											
	総括 / 教員養成課程強化2 / 教育評価		計画											
			実績											
	指導法改善		計画											
			実績											
	教材開発		計画											
			実績											
	業務調整 / 教育実習改善		計画											
			実績											
機 材	車両、コピー機、サーバー、プロジェクター、プリンタ等	計画												
		実績												
本邦研修	基礎教育課程における教育システム能力強化	計画												
		実績												
国内・第三国研修	(必要に応じて)	計画												
		実績												

成果						年	2016				2017				18	責任機関		達成度	課題・対応策		
							I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	日本	ブルキナファソ				
活動																					
成果1 公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる(ベースライン調査)																					
	1-1. 調査チームを形成する					計画												基礎情報収集調査は3～5月に実施し、調査結果報告書が完成した。9月にJCCメンバーに調査内容・結果を共有した。			
						実績															
	1-2. 現地調査計画を立案する					計画															
						実績															
	1-3. 調査ツールを準備する					計画															
						実績															
	1-4. 現地調査を実施する					計画															
						実績															
	1-5. 現地調査を分析する					計画															
						実績															
	1-6. 現地調査報告書を作成する					計画															
						実績															
	1-7. 関係者と現地調査報告書を共有する					計画															
						実績															

[illegible]

成果4 より効果的・実践的な教育実習方法が開発される																			
	4-1. 教育実習に関する現状分析を実施する						計画											ベースライン調査結果から、教育実習の改善について、以下の5点の改善案を提案することとした。 ・実習生用ノートを通じた実習活動のマネジメント・コミュニケーション強化 ・既存の実習に関する公的文書に示された年間の実習活動の具体化 ・教育実習校ガイドを通じた実習校の校長と指導教員による実習指導の強化 ・既存の実習に関する公的文書に示された総括的評価の項目詳細化 ・プロフィールの各能力を評価するルーブリックを活用した実践的指導力の評価の一貫性確保 また、上記ツールとその使用マニュアルを作成済み。	教育実習校におけるプロジェクトの試行に関して、教員組合の代表者からの合意を得る必要がある。また、研修やセミナーを通じて、教育実習校の校長や教員、基礎教育管区(CEB)の視学官等に対しても協力の働きかけが必要である。 教育実習関連のツールは全国展開で印刷するのに多額が必要となるため、導入に関する議論をMENAと重ねる必要がある。
						実績													
	4-2. 複数の改善提案を案出する						計画												
						実績													
	4-3. 実施可能性に基づき、4種程度の改善案を選択する						計画												
						実績													
	4-4. 各改善案に必要な実施計画およびツールを開発する						計画												
						実績													
	4-5. 関係教官に対して、各改善案のツールの使用にかかる研修を実施する						計画												
						実績													
4-6. 改善案を実施する						計画													
						実績													
4-7. 改善案に対して、評価を行う						計画													
						実績													
4-8. 評価結果を報告書に取り纏める						計画													
						実績													
4-9. 有効な改善案をマニュアル化する						計画													
						実績													
成果5 パイロットサイトでの取り組みがMENA及び全公立教員養成校に共有される(情報・経験共有ネットワークの強化)																			
	5-1. 既存のネットワークおよびコミュニケーションツールを調査する						計画											ベースライン調査から教員養成課程に関するネットワーク、コミュニケーションツールを把握した。また、プロジェクトのホームページやロゴの作成も進んでいる。	DFIPEが担当する役割が具体化されていないため、コミュニケーションの流れも固まっていない。ただ、DFIPE内では教員養成課程に関する公的文書を取りまとめ、ネットワークを円滑にする方向で話が進んでいる。
							実績												
	5-2. 共有すべき情報と経験の特性に応じたネットワークおよびコミュニケーションツールを特定する						計画												
							実績												
	5-3. それらのネットワークとコミュニケーションツールを活用し、情報と経験を共有する						計画												
							実績												

[illegible]

JICA ブルキナファソ事務所長

プロジェクトモニタリングシート

公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト (PROSPECT)

第 2 回報告書 (2016 年 9 月～2017 年 1 月)

氏名： 岡本 一宏

役職： 総括

提出日： 2017 年 2 月 22 日

I. 総括

1 進捗・実績 (2016 年 9 月 3 日～2017 年 1 月 31 日)

1-1 投入実績

<日本側>

- ・専門家 5 名 (総括 / 教員養成課程強化 1、副総括 / 教員養成課程強化 2 / 教育評価、指導法改善、教材開発、教育実習改善)
- ・プロジェクト車両：1 台 (JICA ブルキナファソ事務所付)
- ・事務用品・機材 (プロジェクター 2 台等)
- ・ワークショップ・研修経費 (参加者の宿泊費・食費・交通費、会場借上費)

<ブルキナファソ側：国民教育識字省 (MENA)、公立教員養成校 (ENEP)>

- ・カウンターパート：プロジェクトコーディネータ (教員養成研修局 (DFIPE) 長)、技術グループ (DFIPE 職員 5 名) (※ただし、いずれも MENA 未承認)
- ・プロジェクト執務室：DFIPE オフィス
- ・ワークショップ実施にかかる参加者の日当・交通費

1-2 活動実績

- ・教育実習改善ワークショップ (2016 年 9 月、クドゥグ)
- ・全体戦略ワークショップ (2016 年 9 月、ワガドゥグ)
- ・教育実習改善セミナー (教育実習校校長・指導教員、CEB 視学官) (2016 年 9 月、クドゥグ)
- ・国別研修支援 (2016 年 9～10 月、埼玉大学)
- ・理論フェーズ改善研修 (ENEP 教務主任・教官) (2016 年 10 月、クドゥグ)
- ・JICA 事務所とのミーティング (2016 年 11 月、ワガドゥグ)
- ・パイロット教育実習校モニタリング (2016 年 11 月、ワガドゥグ・デドゥグ)
- ・ベースライン調査 (ENEP 学生能力調査) (2016 年 11 月、ワガドゥグ・ルンビラ・デドゥグ)
- ・教育指導・養成/現職研修総局 (DGEPIFIC) 総局長とのミーティング (2016 年 12 月、ワガドゥグ)

1-3 成果達成度**成果 1：公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる（ベースライン調査）****指標 1-1：ベースライン調査報告書**

- ・ 2016 年 3～5 月に基礎情報収集調査を実施し、分析結果報告書（和・仏）を作成済みである。
- ・ 2016 年 11 月に ENEP 学生能力調査を実施し、結果分析報告書を作成中である。

指標 1-2. ベースライン調査報告書内容に関する関係者の理解度

- ・ 2016 年 9 月、全体会合で JCC 関係者に結果共有し、教員養成課程の課題に関する認識を高めた。

成果 2：公立教員養成校学生の成績評価ツールが開発（改訂）される**指標 2-1. 成績評価ツール改訂案に関する関係部局の基本合意**

ENEP 修了生のプロフィールと教育実習生の実践評価ツールの最終ドラフト、ENEP 学生能力調査のための評価テストを作成済みである。なお、1 年の試行後、他ツールとともに改訂し、2017 年 11 月頃実施予定の教員養成課程改善ツール承認ワークショップ（WS）にて各関係者に仮承認を得、2018 年 1 月の最終 JCC にて承認される予定である。

指標 2-2. 教員養成校学生の成績評価結果

2016 年 11 月、教員養成課程学生の能力調査にて、ENEP 修了生のプロフィールに示した各能力を評価するテストを用いて、パイロット ENEP・教育実習校の学生に対してテストを行った。2017 年 1 月現在、結果分析報告書を作成中であり、2017 年 5 月頃実施予定のエンドライン調査にて、同様のテストを用いてプロジェクトの投入に対する ENEP 学生の能力変化を見る予定である。

成果 3：主要科目のモジュールに年間指導計画、成績評価方法（テスト案を含む）、演習指導案が追記される**指標 3-1. 主要科目のモジュール改訂案に関する関係部局の基本合意**

- ・ 基礎情報収集調査の結果から、算数教授法・理科教授法の講義への支援を決定済みである。
- ・ モジュールに記載する前提の年間指導計画、演習指導案を作成済みである。
- ・ 2016 年 9 月の全体会合にて、ENEP 関係者に上記ツールの試行の合意を得た。
- ・ 2016 年 10 月、パイロット ENEP 教務主任と算数・理科教授法の担当教官に研修を行った。

成果 4：より効果的・実践的な教育実習方法が開発される**指標 4-1. 教育実習マニュアル改訂案に関する関係部局の基本合意**

- ・ 教育実習マニュアルの内容を改訂した、教育実習ノートと教育実習校ガイドを作成済みである。
- ・ 2016 年 9 月の全体会合にて JCC 関係者に共有し、試行に関する合意を得た。
- ・ 2016 年 9 月、パイロット教育実習校校長・教員、基礎教育管区（CEB）視学官を研修済みである。

指標 4-2. 教育実習結果

- ・ 2016 年 11 月、モニタリングにて全パイロット実習校でツールが試行されていることを確認済み。
- ・ 2017 年 1 月、同モニタリングの結果分析報告書を作成中である。

成果 5：モデルサイトでの取り組みが MENA 及び全公立教員養成校に共有される（情報・経験共有ネ

ネットワークの強化)**指標 5-1. 広報関係資料（量と質）**

- ・ 2016 年 3 月に、JICA 事務所を中心にプロジェクト開始セレモニーが開催された。
- ・ 2016 年 5 月、JICA 事務所のニューズレターにプロジェクトに関する記事を載せた。
- ・ 2016 年 9 月、全体戦略 WS で MENA 関係局、ENEP、教員組合に進捗に関する情報を共有した。
- ・ プロジェクトホームページと第 1 回ニュースを完成させ、閲覧可能となった。
- ・ プロジェクトロゴが完成し、著作権を JICA 事務所が管理することとなった。
- ・ ロゴを用いたパンフレットを作成、全関係者への配布分印刷済みである。

指標 5-2. プロジェクトの取り組みに関する関係者の認知度

- ・ ベースライン調査で各種関係者を訪問した際、プロジェクト方針等について説明した。
- ・ コア CP や他関係者に、方向性や PDM・PO、プロジェクト終了後のビジョンについて説明した。

1-4 プロジェクト目標達成度**プロジェクト目標：モデルサイトの公立教員養成校において「実践的教育機能強化手法」が開発される****指標 1. 開発された各種ツールの正式承認**

- ・ 2016 年 9 月の全体会合にて、各種ツールについて説明済みである。
- ・ 同会合にて、試行終了後の結果に基づいて、プロジェクト終了前に承認する方向で合意を得た。

指標 2. 試行及び各種ツールに関する関係者の意見

- ・ 2016 年 11 月、質問紙・インタビューを通じ、教育実習校校長・指導教員・実習生の意見を得た。
- ・ 2017 年の経験共有 WS にて、ENEP 教務主任・理数科指導法教官の意見を収集予定である。

上位目標：すべての公立教員養成校に「実践的教育機能強化手法」が普及する**指標 1. 「実践的教育機能強化手法」普及計画の妥当性**

- ・ プロフィール・ツール・モニタリング・試験問題をパッケージとする「実践的教育機能強化手法」について、現時点で妥当性は不明である。2016 年 9 月の全体戦略 WS において、普及されたと言える状態について確認し、プロジェクト活動が成功する前提で、プロジェクト期間中に実施する活動、普及に必要な活動とその措置、各活動の担当部署等について議論した。なお、プロジェクトはその活動に関する提案をまとめており、2017 年 1 月現在、CP と協議中である。

指標 2. 「実践的教育機能強化手法」普及の現状

- ・ 現時点で未定である。全体戦略 WS において、ENEP 校長や教員組合など多様な関係者が、プロジェクトの目指す方向性や作成済みのツール、試行及びその後の活動に関する理解を深め、全国展開に向けた活動の基盤を整えた。

1-5 リスク変化と緩和策

前提条件：パイロットサイトである、ENEP の教員が反対しない

現時点でリスク変化は生じていない。

外部条件（活動）：視学官や校長、教員が、プロジェクトの実施する研修をボイコットしない
プロジェクトに関連する活動について、ボイコットは発生していない。

外部条件（成果）：ENEP から INAFEEB への移管により、計画されている教員養成システムに著しい変化が生じない

教育大臣が INAFEEB 移行シナリオの見直しを指示しており、移行時期・内容が不明である。よって、プロジェクトの成果品の適用方法について未だ議論出来ていない。

外部条件（プロジェクト目標）：MENA、ENEP の人員・予算体制(確保・執行)が著しく変化しない

- ・プロジェクトの公式承認手続きが了されておらず、未だに MENA 予算が確保されていない。
- ・上記理由及び MENA 省内再編の継続により、コーディネーターなどコア CP が任命されていない。
- ・2017 年の MENA 予算が確保されていないため、JICA 予算による活動実施が継続する予定。

外部条件（上位目標）：INAFEEB への移管以降、短期間で教員養成制度が大幅に変更されない
INAFEEB 移行の時期が不明であり、具体的な変更内容についてもまだ固まっていない。

リスク：2015 年 9 月に大統領選

大統領選と大臣の任命は無事に終了した。一方、省内再編が 2017 年 1 月末に完了したが、未だに各局の役割が明確化されていない。

その他のリスク：

- ・ MENA の省内再編が終了しておらず、JCC メンバーが決定できない。
→旧メンバーに関連する局長を暫定メンバーとし、JCC を開催することを CP と検討中。
- ・ 省内再編に関連して、一部の MENA 関係者間の関係性が悪化している。
→双方の意見を加味しながら、方向性が変わらず進捗に問題が生じないように調整を図る。
- ・ MENA 関係者が日当等の締め付けへの不満から、首都での会議等をボイコットしている。
→プロジェクトの活動を首都外でも実施することで、日当を支払えるようにしている。
- ・ CP 間、CP・日本人間のコミュニケーションが不十分であり、意思統一が十分図れていない。
→プロジェクトの月例ミーティングを継続し、関係者間の情報共有を進めていく。
- ・ ENEP 入学生の試験結果の公表が遅れ、新学年度の講義が 11 月 21 日に開始された。
→ENEP 関係者に対して適宜連絡を取って、講義の進捗とツールの使用状況を適宜確認する。
- ・ INAFEEB の教員養成カリキュラムが固まらないため、モジュールの内容も決まらない。
→プロジェクト期間中に考慮して対応するのは難しい状況である。

1-6 JICA により実行された対応策

MENA 予算が確保されておらず、JICA 予算で活動を行っている状態が続いている。2016 年 9 月に運営指導調査団が作成した RD に MENA 事務次官（SG）も署名し、第 2 回 JCC 以降の活動は MENA 予算で実施する予定となっていた。JICA 事務所がプロジェクトの公式承認に関する手続きの早期完了を SG や関係局に働きかけ、2016 年 12 月末に承認は得られたが、未だ予算確保に至っていない。よって、2017 年の活動についても、当面は JICA 予算で活動を行う予定である。

1-7 ブルキナファソ政府により実行された対応策

- ・プロジェクトが、公式に「カテゴリーA（政府の直接責任下、Projet Publique）」のプロジェクトとして承認されるための省令を MENA が発行し、2016 年 8 月の内部手続き終了後、経済財政開発省（MINEFID）に同令は渡ったが、同年 11 月にその書類が紛失したことが判明した。MENA は同じ書類を再発行し、同年 12 月末に、MENA と MINEFID の各大臣による署名が終了し、合同省令が正式に承認された。
- ・プロジェクトの MENA 予算は、通常 MENA 年間活動・予算計画における公共投資プログラム（PIP）に記載されることで確保されるが、同計画は 2016 年 12 月に承認予定であるため、上記手続の日程上間に合わない。そこで、SG は 2017 年分のプールファンド（CAST）のうち、DGEFIC に割り当てられた教員養成に関する予算を活用することを提案した。しかし、2016 年分を使い切る 2017 年 2~3 月まで 2017 年分を用いることはできないため、同年 1~2 月の活動については別対応が必要である。一方、プロジェクト承認終了後すぐに PIP にて予算確保できるように、予算計画を作成中であるが、MENA 年間計画の承認時期とずれてしまうため、申請が承認されるまでの日数についても不明である。
- ・プロジェクト承認終了後すぐにコーディネーターや技術メンバーの任命に関する省令を発行、承認するための準備を進めている。プロジェクトは現在総局下の技術局に属しており、プロジェクト形成 RD 署名時と状況が異なっていることから、今後の活動と持続性を考慮しながらメンバー等を任命するよう留意する。

1-8 環境社会配慮(if applicable)

特になし

1-9 ジェンダー・平和構築・貧困削減への配慮(if applicable)

コア CP の半数近くが女性であり、ベースライン調査や現地モニタリングについても教育実習校教員や教育実習生の回答者のうち過半数を女性が占めており、かつ女性や民族・地域性に特化した回答も得られなかったことから、現時点において特段ジェンダー配慮が必要な部分はない。

1-10 その他プロジェクトに関する考慮すべき課題

特になし

2 事業計画の遅れ／課題

事業計画に遅れは生じておらず、進捗上の課題は存在していない。

3 プロジェクト実施計画の修正**3-1 PO**

JCC を除き、事業計画通りに活動を実施したので、今後の活動について修正は想定していない。

3-2 その他詳細実施計画の修正

研修用の視聴覚作成関連の活動実施に伴う、教材作成専門家の追加が JICA に承認された。

4 プロジェクト終了後に向けたブルキナファソ政府の準備

2016 年 9 月の全体戦略 WS において、プロジェクトの「実践的教育機能強化手法」の全国展開の条件、必要な活動と責任者、阻害要因と解決策について関係者と取りまとめた。一方、同月行われた本邦研修で作成されたアクションプランにおいても、プロジェクト終了後を見据えた活動・タスクが示されたので、両者の整合性を取りながら、MENA 側が主体的に準備を進めていく予定となっている。ただし、省内再編やプロジェクト承認の動きによって、取るべき対応に多少変化が生じる可能性が高いため、引き続き JICA 事務所や政策アドバイザーと協力しながら対応していきたい。

II. Project Monitoring Sheet I & II as Attached

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクト名：公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト (PROSPECT)
 実施機関：国民教育識字省 (MENA)、公立教員養成校 (ENEP)、国際協力機構 (JICA)
 裨益者：MENA、ENEP教員/学生
 期間：2016年2月～2018年2月
 プロジェクトサイト：ENEP パイロットサイト：ENEPルンピラ、デドゥグ

第1版
2017/1/31

プロジェクトの概要	指標	入手手段	外部条件	実績・達成度	特記事項
上位目標 すべての公立教員養成校に「実践的教育機能強化手法」が普及する。	1. 「実践的教育機能強化手法」普及計画の妥当性 2. 「実践的教育機能強化手法」普及の現状	・「実践的教育機能強化手法」普及に関する現状調査報告書	・INAFEEDへの移管以降、短期間で教員養成制度が大幅に変更されない。		
プロジェクト目標 モデルサイトの公立教員養成校において「実践的教育機能強化手法」が開発される。	1. 開発された各種ツールの正式承認 2. 試行及び各種ツールに関する関係者の意見	・各種ツールの正式承認書 ・アンケート／インタビュー調査結果 ・プロジェクト活動報告書	・MENA、ENEPの人員・予算体制(確保・執行)が著しく変化しない。	試行する各種ツールを関係者に共有し、承認の道筋に関する合意を得た。	
成果 成果1: 公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる。(ベースライン調査)	1-1. ベースライン調査報告書 1-2. ベースライン調査報告書内容に関する関係者の理解度	1-1. ベースライン調査報告書 1-2. アンケート／インタビュー調査結果 1-3. プロジェクト活動報告書	・ENEPからINAFEEDへの移管により、計画されている教員養成システムに著しい変化が生じない。	基礎情報収集調査は3～5月に実施し、報告書の内容をJCCメンバーに共有した。また、11月に学生の能力評価を実施し、結果分析報告書を作成した。	指標1-2の測定方法について検討が必要
成果2: 公立教員養成校学生の成績評価ツールが開発(改訂)される。	2-1. 成績評価ツール改訂案に関する関係部局の基本合意(※公式承認は全研修モジュールの改訂に合わせて実施されるため、プロジェクト期間内では関係機関による基本合意に留まる) 2-2. 教員養成校学生の成績評価結果	2-1. 成績評価ツール 2-2. 同基本合意書 2-3. 教員養成校学生の成績評価結果 2-4. プロジェクト活動報告書		ENEP修了生のプロフィールに基づく能力評価ツールとテストを作成した。ツールの内容・使用法は、研修を通じてENEPと教育実習校の関係者に説明した。教育実習校におけるツールの使用は確認済みである。	
成果3: 主要科目のモジュールに年間指導計画、成績評価方法(テスト案を含む)、演習指導案が追記される。	3-1. 主要科目のモジュール改訂案に関する関係部局の基本合意(※同上)	3-1. 主要科目のモジュール改定案 3-2. 同基本合意書 3-3. プロジェクト活動報告書		算数教授法と覚醒教授法(理科部分)の年間指導計画、評価方法、演習指導案に関して、パイロットENEPに対する研修を実施した。11月よりENEPにてそれらが使用されていることを確認済みである。	
成果4: より効果的・実践的な教育実習方法が開発される。	4-1. 教育実習マニュアル改訂案に関する関係部局の基本合意(※同上) 4-2. 教育実習結果	4-1. 教育実習用マニュアル 4-2. 同基本合意書 4-3. 教育実習報告書 4-4. プロジェクト活動報告書		教育実習校ガイドと教育実習ノートに関して、パイロット教育実習校、CEBに対する研修を実施した。教育実習校におけるツールの使用は確認済みである。	
成果5: モデルサイトでの取り組みがMENA及び全公立教員養成校に共有される。(情報・経験共有ネットワークの強化)	5-1. 広報関係資料(量と質) 5-2. プロジェクトの取り組みに関する関係者の認知度	5-1. 広報関係資料 5-2. アンケート／インタビュー調査結果 5-3. プロジェクト活動報告書		ロゴとパンフレットが完成し、配布準備を整えた。また、JICAホームページにプロジェクトニュースを掲載した。	

活動	投入(インプット)		外部条件
	日本側	ブルキナ側	
1-1 調査チームを形成する 1-2 現地調査計画を立案する 1-3 調査ツールを準備する 1-4 現地調査を実施する 1-5 現地調査を分析する 1-6 現地調査報告書を作成する 1-7 関係者と現地調査報告書を共有する 2-1 成果1の現状調査に基づき現行の評価ツールを分析する 2-2 教員養成校学生の卒業時のプロフィールを確定する 2-3 プロフィールのコンポーネントに必要な成績評価ツールを開発する 2-4 関係教官に対して、成績評価ツールの使用にかかる研修を実施する 2-5 成績評価ツールを試行する 2-6 試行結果を分析する 2-7 試行結果を取り纏める 2-8 必要に応じて、成績評価ツールを修正する 3-1 対象となる主要科目を選択する 3-2 選択された主要科目のモジュールを分析する 3-3 分析結果をもとに、年間指導計画を策定する 3-4 分析結果に基づき、成績評価方法を考案する 3-5 分析結果に基づき、演習指導案が作成される 3-6 関係教官に対して、年間指導計画、成績評価方法、演習指導案の活用にかかる研修を実施する 3-7 年間指導計画、成績評価方法、演習指導案を活用して、授業が行われる 3-8 上記ツールを用いた試行結果を分析する 3-9 試行結果報告書が纏められる 3-10 年間指導計画、成績評価方法、演習指導案を修正する 4-1 教育実習に関する現状分析を実施する 4-2 複数の改善提案を案出する 4-3 実施可能性に基づき、4種程度の改善案を選択する 4-4 各改善案に必要な実施計画およびツールを開発する 4-5 関係教官に対して、各改善案のツールの使用にかかる研修を実施する 4-6 改善案を実施する 4-7 改善案に対して、評価を行う 4-8 評価結果を報告書に取り纏める 4-9 有効な改善案をマニュアル化する 5-1 既存のネットワークおよびコミュニケーションツールを調査する 5-2 共有すべき情報と経験の特性に応じたネットワークおよびコミュニケーションツールを特定する 5-3 それらのネットワークとコミュニケーションツールを活用し、情報と経験を共有する	・専門家5名 - 総括 / 教員養成課程強化1 - 副総括 / 教員養成課程強化2 / 教育評価 - 指導法改善 - 教材開発 - 業務調整 / 教育実習改善 ・プロジェクト車両 ・事務用品・機材 ・会議費(必要に応じて)	・カウンターパート(MENA、ENEP) ・プロジェクト執務室 ・研修、ワークショップ実施にかかる日当・報酬・交通費 ・教材印刷費・配布費 ・モニタリング・評価経費	視学官や校長、教員が、プロジェクトの実施する研修をボイコットしない 前提条件 パイロットサイトである、ENEPの教員が反対しない。 リスク 2015年10月に大統領選

プロジェクト活動計画

第1版(2017年1月31日)

プロジェクト名:ブルキナファソ国公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト(PROSPECT)

投入					年	2016				2017				2018	特記事項	モニタリング		
						I	II	III	IV	I	II	III	IV	I		課題	解決策	
専門家	総括 / 教員養成課程強化1				計画													
					実績													
	総括 / 教員養成課程強化2 / 教育評価				計画													
					実績													
	指導法改善				計画													
					実績													
教材開発					計画													
					実績													
					計画													
					実績													
業務調整 / 教育実習改善					計画													
					実績													
機材	車両、コピー機、サーバー、プロジェクター、プリンタ等				計画													
					実績													
本邦研修	基礎教育課程における教育システム能力強化				計画													
					実績													
国内・第三国研修	(必要に応じて)				計画													
					実績													
成果					年	2016				2017				2018	責任機関		達成度	課題・対応策
活動						I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	日本	ブルキナファソ		
成果1 公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる(ベースライン調査)																		
	1-1. 調査チームを形成する				計画												基礎情報収集調査は2016年3～5月に実施し、調査結果報告書が完成した。9月にJGGメンバーに調査内容・結果を共有した。 ENEP修了生のプロフィールに基づいた教員養成課程学生の能力を測定するため、11月にテストを用いて評価を行い、結果分析報告書を作成した。	報告書はパイロットENEP・教育実習校にも配布し、向上が必要な能力について、改めて関係者の認識が高まるようにする。
					実績													
	1-2. 現地調査計画を立案する				計画													
					実績													
	1-3. 調査ツールを準備する				計画													
					実績													
	1-4. 現地調査を実施する				計画													
					実績													
	1-5. 現地調査を分析する				計画													
					実績													
	1-6. 現地調査報告書を作成する				計画													
					実績													
	1-7. 関係者と現地調査報告書を共有する				計画													
					実績													
成果2 公立教員養成校学生の成績評価ツールが開発(改訂)される																		
	2-1. 成果1の現状調査に基づき現行の評価ツールを分析する				計画												ENEP修了生のプロフィールを確定し、その各項目を評価する実践評価ツールを開発した。また、ENEPや教育実習校への研修の教材を作成し、その中に評価ツールの使用法を記載した。 教育実習校にて、評価ツールが実習生の自己評価や指導教員による教授法の指導に用いられている。 プロフィールに示された能力評価テストを作成し、11月に学生を対象に実施し、結果分析報告書を作成した。	既存の公的な評価ツールを改訂するのは難しいため、プロフィールを活用したツールをパイロットENEP等で形成的评价に活用してもらう。試行期間終了後に総括的評価にも取り入れてもらえるよう、ENEPや試験総局等に働きかけていく。
					実績													
	2-2. 教員養成校学生の卒業時のプロフィールを確定する				計画													
					実績													
	2-3. プロフィールのコンポーネントに必要な成績評価ツールを開発する				計画													
					実績													
	2-4. 関係教官に対して、成績評価ツールの使用にかかる研修を実施する				計画													
					実績													
	2-5. 成績評価ツールを試行する				計画													
					実績													
	2-6. 試行結果を分析する				計画													
					実績													
	2-7. 試行結果を取り纏める				計画													
					実績													
	2-8. 必要に応じて、成績評価ツールを修正する				計画													
					実績													
成果3 主要科目のモジュールに年間指導計画、成績評価方法(テスト案を含む)、演習指導案が追加される																		
	3-1. 対象となる主要科目を選択する				計画													
					実績													
	3-2. 選択された主要科目のモジュールを分析する				計画													
					実績													
	3-3. 分析結果をもとに、年間指導計画を策定する				計画													
					実績													

JICA ブルキナファソ事務所長

プロジェクトモニタリングシート

公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト (PROSPECT)

第3回報告書 (2017年2月～7月)

氏名： 岡本 一宏

役職： 総括

提出日： 2017年8月31日

I. 総括

1 進捗・実績 (2017年2月1日～7月31日)

1-1 投入実績

<日本側>

- ・ 専門家6名 (総括 / 教員養成課程強化1、副総括 / 教員養成課程強化2 / 教育評価、指導法改善、教材開発、教育実習改善2名)
- ・ ワークショップ経費 (参加者の日当・宿泊費・食費・交通費、会場借上費)
- ・ 研修・講義用DVD作成費 (撮影クルー・通訳雇用、撮影機材費、DVD焼付料)

<ブルキナファソ側：国民教育識字省 (MENA)、公立教員養成校 (ENEP) >

- ・ カウンターパート：プロジェクトコーディネータ、技術グループ (DFIPE 職員4名・MENA 未承認)

1-2 活動実績

- ・ 経験共有ワークショップ (2017年2月、クドゥグ)
- ・ パイロット ENEP・教育実習校モニタリング (2017年2月、ワガドゥグ・ルンビラ・デドゥグ)
- ・ 研修・講義用ビデオ撮影 (2017年2月、ワガドゥグ・ルンビラ)
- ・ 授業準備支援のための学校訪問 (2017年4月、ワガドゥグ・ダペロゴ)
- ・ ASEI-PDSI 授業ビデオ撮影 (2017年4月、ワガドゥグ)
- ・ ビデオ用ナレーション収録 (2017年4月、ワガドゥグ)
- ・ 研修・講義用ビデオ上映会 (2017年5月、ワガドゥグ)
- ・ エンドライン調査 (2017年5月、ワガドゥグ・ルンビラ・デドゥグ)
- ・ 運営指導調査受け入れ (2017年5月、ワガドゥグ)
- ・ 第2回合同調整委員会 (JCC) (2017年5月、ワガドゥグ)
- ・ JICA 事務所との会合 (2017年3・4・5月、ワガドゥグ)
- ・ 教育指導・養成/現職研修総局 (DGEPPIC) 総局長との会合 (2017年2・3・5月、ワガドゥグ)

1-3 成果達成度**成果 1：公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる（ベースライン調査）****指標 1-1：ベースライン調査報告書**

- ・ 2016 年 3～5 月に基礎情報収集調査を実施し、分析結果報告書（和・仏）を作成済みである。
- ・ 2016 年 11 月に ENEP 学生能力調査を実施し、結果分析報告書（仏）を作成済みである。

指標 1-2. ベースライン調査報告書内容に関する関係者の理解度

- ・ 2016 年 9 月、全体会合で JCC 関係者に結果共有し、教員養成課程の課題に関する認識を高めた。
- ・ 2017 年 5 月、JCC にて能力調査分析結果を共有し、ENEP 学生の能力に関する認識を高めた。

成果 2：公立教員養成校学生の成績評価ツールが開発（改訂）される**指標 2-1. 成績評価ツール改訂案に関する関係部局の基本合意**

- ・ ENEP 修了生のプロフィールと教育実習生の実践評価ツール、ENEP 学生の能力評価テストを作成済みである。
- ・ エンドライン調査で得られた関係者からの意見に基づき、プロフィールと各評価ツールの使用方法に関する詳細な説明を追加し、ASEI-PDSI 授業評価ツールとの整合性についても整理する予定である。
- ・ 2017 年 12 月実施予定の教員養成課程改善ツール承認ワークショップ（WS）にて各関係者の仮承認を得、2018 年 1 月の最終 JCC で承認される予定である。

指標 2-2. 教員養成校学生の成績評価結果

- ・ 2017 年 2 月、モニタリングにてパイロット ENEP でツールが試行されていることを確認済み。
- ・ エンドライン調査における ENEP 関係者からの意見として、ツールの理解と使用を通じて ENEP 教官による実践的活動の質と ENEP 学生の実践力が向上したとの回答を多く得た。
- ・ 2016 年 11 月と 2017 年 5 月に、プロフィールの各能力を評価するテストを実施した。
- ・ 1 回目のテストでは、パイロット 2 校の平均点が 100 点中 22 点弱であった。
- ・ 2 回目は一部を除いて問題を変え、パイロット 2 校の平均点は 17 点弱と点数が下がった。
- ・ 2 回目の非パイロット校の平均点は 16 点弱であり、パイロット校とほとんど差が無かった。
- ・ 両テストを受けた学生の 2 回目の平均点は 16 点弱であり、受けなかった学生よりも低かった。
- ・ 両テストで同じ問題を出題し、同学生の平均点は 3 問中 2 問がほぼ同じ、1 問が下がった。
- ・ テストの質問の一部が理解しにくいという意見を、複数の関係者から得た。

成果 3：主要科目のモジュールに年間指導計画、成績評価方法（テスト案を含む）、演習指導案が追記される**指標 3-1. 主要科目のモジュール改訂案に関する関係部局の基本合意**

- ・ 基礎情報収集調査の結果から、算数教授法・覚醒教授法の講義への支援を決定済みである。
- ・ 年間指導計画、演習指導案、成績評価テストを作成し、年間指導計画ガイドに記載済みである。
- ・ 2016 年 9 月の全体会合にて、ENEP 関係者に上記ツールの試行の合意を得た。

- ・2016年10月、パイロット ENEP 教務主任と算数・覚醒教授法の担当教官に研修を行った。
- ・2017年2～5月、ガイドの補助教材として、実践的活動と ASEI-PDSI 授業のビデオを作成した。
- ・2017年7月、全 ENEP 常勤教官に年間指導計画ガイドの紹介を行い、その後同ガイドの内容の一部を、2017年10月から使用される ENEP モジュールに統合することに関して、DGEPPIC 長は上長の認可を取る間に、同作業をモジュール印刷前に行うことを許可した。
- ・同ガイドは2017年8月に改訂され、9月に全 ENEP 教官対象でガイド活用研修を実施予定。
- ・改訂版ガイドは、2017年12月に仮承認、2018年1月の JCC で承認される予定である。

成果4：より効果的・実践的な教育実習方法が開発される

指標 4-1. 教育実習マニュアル改訂案に関する関係部局の基本合意

- ・教育実習マニュアルの内容を改訂した、教育実習校ガイドと教育実習ノートを作成済みである。
- ・2016年9月の全体会合にて JCC 関係者に共有し、試行に関する合意を得た。
- ・2016年9月、パイロット教育実習校校長・教員、基礎教育管区（CEB）視学官を研修済みである。
- ・2017年2～5月、ガイドの補助教材として、ノートを活用した実習指導のビデオを作成した。
- ・ガイドとノートは2017年8月に改訂され、指導教員対象研修で活用される予定。（時期未定）
- ・改訂版ガイドとノートは、2017年12月に仮承認、2018年1月の JCC で承認される予定である。

指標 4-2. 教育実習結果

- ・2016年11月、モニタリングにて全パイロット実習校でツールが試行されていることを確認済み。
- ・エンドライン調査における教育実習校関係者の意見として、ツールの理解と使用を通じて、実習指導やコミュニケーションが改善し、実習生の実践力が向上したとの回答を多く得た。
- ・1回目のテストでは、パイロット2校の平均点が100点中33点強であった。
- ・2回目は一部を除いて問題を変え、パイロット2校の平均点は20点弱と点数が下がった。
- ・2回目の非パイロット校の平均点は12点強であり、パイロット校とそれほど差が無かった。
- ・両テストを受けた学生の2回目の平均点は21点強であり、受けなかった学生とほぼ同じであった。
- ・両テストで同じ問題を出題し、同学生の平均点は3問中2問がほぼ同じ、1問が下がった。

成果5：モデルサイトでの取り組みが MENA 及び全公立教員養成校に共有される（情報・経験共有ネットワークの強化）

指標 5-1. 広報関係資料（量と質）

<ブルキナファソ>

- ・2016年3月に、JICA 事務所を中心にプロジェクト開始セレモニーが開催された。
- ・2016年9月、全体戦略 WS で MENA 関係局、ENEP、教員組合に進捗に関する情報を共有した。
- ・プロジェクトロゴが完成し、著作権を JICA 事務所が管理することとなった。
- ・パンフレットを作成し、全教員養成関係者への配布済みである。（他ドナーへはメールにて）
- ・2017年2月、国営放送（RTB）にて、技術メンバーがプロジェクト概要について発表した。
- ・研修・講義用 DVD を MENA の全州局・県局・基礎教育管区に配布予定。
- ・作成したビデオを MENA ウェブサイトと Youtube にアップロードする予定。

<日本>

- ・ JICA ホームページにて、3 回分のプロジェクトニュースが閲覧可能である。
- ・ 2016 年 5 月、JICA 事務所のニューズレターにプロジェクトに関する記事を載せた。
- ・ 2016 年 11 月号の国際開発ジャーナルにて、プロジェクトに関する記事が一部掲載された。
- ・ TICAD V・VI プログレスレポートに、グッドプラクティスとして取り上げられる予定である。

指標 5-2. プロジェクトの取り組みに関する関係者の認知度

- ・ ベースライン調査で各種関係者を訪問した際、プロジェクト方針等について説明した。
- ・ コア CP や他関係者に、方向性や PDM・PO、プロジェクト終了後のビジョンについて説明した。
- ・ パンフレットやテレビ等を通じて、幅広い関係者に対して認知度を向上している。
- ・ 2017 年 7 月、全 ENEP 関係者に年間指導計画ガイドの概要を説明した。

1-4 プロジェクト目標達成度

プロジェクト目標：モデルサイトの公立教員養成校において「実践的教育機能強化手法」が開発される

指標 1. 開発された各種ツールの正式承認

- ・ 2016 年 9 月の全体会合にて、各種ツールについて説明済みである。
- ・ 同会合にて、試行終了後の結果に基づいて、プロジェクト終了前に承認する方向で合意を得た。
- ・ 2017 年 12 月に改訂版ツールに関する仮承認を得、2018 年 1 月の最終 JCC で承認される予定。

指標 2. 試行及び各種ツールに関する関係者の意見

- ・ 2016 年 11 月、質問紙・インタビューを通じ、教育実習校校長・指導教員・実習生の意見を得た。
- ・ 経験共有 WS、モニタリングを通じて、ENEP と教育実習校から、試行状況に関する情報を得た。
- ・ エンドライン調査にて、ツールに対する関係者の高い満足度と活用度が確認された。
- ・ 年間指導計画ガイドの内容を、ENEP モジュールに取り入れたいという提案を ENEP から得た。
- ・ パイロット校は引き続きツールを継続使用し、他校は承認後に使用したい意向を示している。
- ・ パイロット実習校による評価も高いが、記載の説明や項目の多さについて修正意見が出ている。

上位目標：すべての公立教員養成校に「実践的教育機能強化手法」が普及する**指標 1. 「実践的教育機能強化手法」普及計画の妥当性**

- ・ プロフィール・ツール・モニタリング・試験問題をパッケージとする「実践的教育機能強化手法」について、エンドライン調査を通じて得られた関係者の実感として、各校の実践的活動の改善と学生の実践力向上が見られたことから、妥当であると判断できる。全国普及後の現場における実践の質を担保するため、エンドライン調査や関係者から得られた情報を基に、ツールやテストの内容を改善するとともに、研修用教材を別途準備して研修の質にも留意する。
- ・ 第 2 回 JCC にて、運営指導調査団から、DGEPFIC による教材普及計画の作成と実施が提案され、関係者の合意を得た。今後、同計画の作成と実施を支援し、各ツールを用いた継続的な実践的活

動の実施を促進していく。来年度の MENA 年間活動・予算計画の提出期限が迫っているので、計画の具体化と関係機関の合意を迅速に得て、来年度実施する活動については DGEFIC の活動・予算計画に入れ込む。また、各ツールが継続的かつ確実に使用されるために、省令による措置についても検討し、そのプロセスを含めて普及計画に記載する。

- ・全体戦略 WS にて、関係各局や教員組合にも同計画に関する説明を行い、合意を得る予定である。
- ・ ENEP の統一モジュールに、年間指導計画ガイドの内容を統合する作業を 2017 年 8 月に行うとともに、2017 年 9 月の研修において、参加者に統合済みのモジュールを共有し、来年実施される改訂のたたき台を作成する活動を設ける予定である。
- ・ ツール承認 WS にて、教員養成課程関係者にツールの内容に関する仮承認を得、最終 JCC で最終承認を得る予定である。

指標 2.「実践的教育機能強化手法」普及の現状

- ・パイロット ENEP は、試行した活動の継続を表明しており、既に導入されたと判断できる。
- ・2017 年 9 月に全 ENEP の教官に研修を行い、2018/19 年度に全 ENEP で実践予定である。
- ・ ENEP では、他教科への普及も求められており、今後ツールが幅広く普及される予定である。
- ・教育実習校での普及には、全指導教員へ研修が不可欠であり、実現可能性の判断が必要である。

1-5 リスク変化と緩和策

前提条件：パイロットサイトである、ENEP の教員が反対しない

現時点でリスク変化は生じていない。

外部条件（活動）：視学官や校長、教員が、プロジェクトの実施する研修をボイコットしない

プロジェクトに関連する活動について、ボイコットは発生していない。技術メンバーがプロジェクトから外れ、いくつかの活動を中止、延期したが、事業進捗に大きな問題は生じていない。

外部条件（成果）：ENEP から INAFEEB への移管により、計画されている教員養成システムに著しい変化が生じない

教育大臣が INAFEEB 移行シナリオの見直しを指示しており、移行時期・内容が不明である。よって、プロジェクト成果品の INAFEEB での適用方法について議論していない。

外部条件（プロジェクト目標）：MENA、ENEP の人員・予算体制(確保・執行)が著しく変化しない

- ・プロジェクトが公式に承認されたが、未だに MENA 予算が執行できない状態である。
- ・コーディネーターは任命され、業務を開始したが、技術メンバーがプロジェクト活動から外れた。
- ・教材普及計画に合わせた人員・予算体制に関して、DGEFIC 長と至急議論する予定である。

外部条件（上位目標）：INAFEEB への移管以降、短期間で教員養成制度が大幅に変更されない

INAFEEB 移行の時期が不明であり、具体的な変更内容についてもまだ固まっていない。

リスク：2015 年 9 月に大統領選

大統領選と大臣の任命は無事に終了した。一方、省内再編が 2017 年 1 月末に完了したが、未だに各局の役割が明確化されていない。

その他のリスク：

- ・教材普及計画の活動予算の申請時期が間近に迫っている。
→来年度予算の申請時期が迫っているため、至急計画を完成し、活動予算の見積を提出する。
- ・省内再編に関連して、一部の MENA 関係者間の関係性が悪化している。
→双方の意見を加味しながら、方向性が変わらず進捗に問題が生じないように調整を図る。
- ・指導教員による ASEI-PDSI の実践力が不足している。
→作成したビデオやガイドに記載する実践改善のヒント等を通じて、教員による実践改善を促す。

1-6 JICA により実行された対応策

- ・MENA 予算が執行できないため、JICA 予算で活動を行っている状態が続いている。よって、特にツール改善に係る活動を中心に、JICA 予算で実施していく予定である。

1-7 ブルキナファソ政府により実行された対応策

- ・プロジェクトの MENA 予算は、公共投資プログラム（PIP）に記載されたが、まだ執行できる状態でないとの理由で、DGEFIC 長は、同局に割り当てられた教員養成に関するプールファンド（CAST）を活用することを提案した。
- ・2017 年 4 月からコーディネーターと業務を開始した一方、技術メンバーとは業務ができない状態となっている。DGEFIC 長による説得にも変化はないため、教材普及計画実現のために選出される職員を能力強化し、今後協働していく予定である。

1-8 環境社会配慮(if applicable)

特になし

1-9 ジェンダー・平和構築・貧困削減への配慮(if applicable)

コア CP の半数近くが女性であり、ベースライン調査や現地モニタリングについても教育実習校教員や教育実習生の回答者のうち過半数を女性が占めており、かつ女性や民族・地域性に特化した回答も得られなかったことから、現時点において特段ジェンダー配慮が必要な部分はない。

1-10 その他プロジェクトに関する考慮すべき課題

特になし

2 事業計画の遅れ／課題

事業計画に遅れは生じておらず、進捗上の課題は存在していない。

3 プロジェクト実施計画の修正**3-1 PO**

JCC を除き、事業計画通りに活動を実施したので、今後の活動について修正は想定していない。

3-2 その他詳細実施計画の修正

特になし

4 プロジェクト終了後に向けたブルキナファソ政府の準備

教材普及計画について、まずは計画作成と関係者の合意形成を行う。初めに、普及された状態、即ちツールが継続的に現場で使用され、その実践がモニタリングされ、その結果に基づいてツールが改善されるという状態を明確化し、それぞれを実現するために必要な活動とタスク、担当組織、予算等を詳細化していく。更に全体を総括する普及委員会を設置し、全関係者が同計画に合意した上で、必要な人材と予算の措置を至急講じる必要がある。

また、INAFEED 移行の動きもあるので、その流れに沿ってツールが活用されるように、関係各局との情報共有を密にはかり、必要に応じて普及計画を修正し、迅速に対応する。

II. Project Monitoring Sheet I & II as Attached

プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)

プロジェクト名：公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト(PROSPECT)

実施機関：国民教育識字省(MENA)、公立教員養成校(ENEP)、国際協力機構(JICA)

裨益者：MENA、ENEP教員/学生

期間：2016年2月～2018年2月

プロジェクトサイト：ENEP

パイロットサイト：ENEPルンビラ、デドゥグ

第1版

2017/7/31

プロジェクトの概要	指標	入手手段	外部条件	実績・達成度	特記事項
上位目標 すべての公立教員養成校に「実践的教育機能強化手法」が普及する。	1. 「実践的教育機能強化手法」普及計画の妥当性 2. 「実践的教育機能強化手法」普及の現状	・「実践的教育機能強化手法」普及に関する現状調査報告書	・INAFEEBへの移管以降、短期間で教員養成制度が大幅に変更されない。	ツールは、最終JCCで承認され、DGEPIFCの教材普及計画によって全国に普及される予定。	
プロジェクト目標 モデルサイトの公立教員養成校において「実践的教育機能強化手法」が開発される。	1. 開発された各種ツールの正式承認 2. 試行及び各種ツールに関する関係者の意見	・各種ツールの正式承認書 ・アンケート／インタビュー調査結果 ・プロジェクト活動報告書	・MENA、ENEPの人員・予算体制(確保・執行)が著しく変化しない。	ツールに対し関係者から高い評価を得た。得られた意見に基づきツールを改善中。省令等による承認手続きを確認中。	
成果 成果1: 公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる。(ベースライン調査)	1-1. ベースライン調査報告書 1-2. ベースライン調査報告書内容に関する関係者の理解度	1-1. ベースライン調査報告書 1-2. アンケート／インタビュー調査結果 1-3. プロジェクト活動報告書	・ENEPからINAFEEBへの移管により、計画されている教員養成システムに著しい変化が生じない。	基礎情報収集調査報告書は、2016年9月にJCCメンバーに共有済。 学生の能力評価を2016年11月に実施。結果分析報告書を作成し、2017年5月のJCCで共有した。	
成果2: 公立教員養成校学生の成績評価ツールが開発(改訂)される。	2-1. 成績評価ツール改訂案に関する関係部局の基本合意(※公式承認は全研修モジュールの改訂に合わせて実施されるため、プロジェクト期間内では関係機関による基本合意に留まる) 2-2. 教員養成校学生の成績評価結果	2-1. 成績評価ツール 2-2. 同基本合意書 2-3. 教員養成校学生の成績評価結果 2-4. プロジェクト活動報告書		ENEP修了生のプロフィールと、能力評価ツール・テストを開発した。 ツールの内容・使用法は、研修を通じてENEPと教育実習校の関係者に説明し、それぞれ一程度活用された。 2017年5月に能力評価テストを実施したが、学生の能力が向上したとは言えない。	
成果3: 主要科目のモジュールに年間指導計画、成績評価方法(テスト案を含む)、演習指導案が追記される。	3-1. 主要科目のモジュール改訂案に関する関係部局の基本合意(※同上)	3-1. 主要科目のモジュール改定案 3-2. 同基本合意書 3-3. プロジェクト活動報告書		パイロットENEP教官に対し、年間指導計画、評価方法、演習指導案の使用法に関する研修を実施した。 年間指導計画と演習指導案は使用されたが、評価ツールは十分活用されなかった。モジュールへの記載統合は進行中。	
成果4: より効果的・実践的な教育実習方法が開発される。	4-1. 教育実習マニュアル改訂案に関する関係部局の基本合意(※同上) 4-2. 教育実習結果	4-1. 教育実習用マニュアル 4-2. 同基本合意書 4-3. 教育実習報告書 4-4. プロジェクト活動報告書		教育実習校ガイドと教育実習ノートに関して、パイロット校・CEBへの研修を行った。 ツールに関する関係者の評価は全般的に高く、継続的に活用された。 ツールは調査結果を受けて改善中。	
成果5: モデルサイトでの取り組みがMENA及び全公立教員養成校に共有される。(情報・経験共有ネットワークの強化)	5-1. 広報関係資料(量と質) 5-2. プロジェクトの取り組みに関する関係者の認知度	5-1. 広報関係資料 5-2. アンケート／インタビュー調査結果 5-3. プロジェクト活動報告書		パンフレットを教員養成関係者に配布済。プロジェクトニュースを3本掲載済。 国営放送でプロジェクトについて発表。関係者に配布するDVDを作成済。	

活動	投入(インプット)		外部条件
	日本側	ブルキナ側	
1-1 調査チームを形成する 1-2 現地調査計画を立案する 1-3 調査ツールを準備する 1-4 現地調査を実施する 1-5 現地調査を分析する 1-6 現地調査報告書を作成する 1-7 関係者と現地調査報告書を共有する 2-1 成果1の現状調査に基づき現行の評価ツールを分析する 2-2 教員養成校学生の卒業時のプロフィールを確定する 2-3 プロフィールのコンポーネントに必要な成績評価ツールを開発する 2-4 関係教官に対して、成績評価ツールの使用にかかる研修を実施する 2-5 成績評価ツールを試行する 2-6 試行結果を分析する 2-7 試行結果を取り纏める 2-8 必要に応じて、成績評価ツールを修正する 3-1 対象となる主要科目を選択する 3-2 選択された主要科目のモジュールを分析する 3-3 分析結果をもとに、年間指導計画を策定する 3-4 分析結果に基づき、成績評価方法を考案する 3-5 分析結果に基づき、演習指導案が作成される 3-6 関係教官に対して、年間指導計画、成績評価方法、演習指導案の活用にかかる研修を実施する 3-7 年間指導計画、成績評価方法、演習指導案を活用して、授業が行われる 3-8 上記ツールを用いた試行結果を分析する 3-9 試行結果報告書が纏められる 3-10 年間指導計画、成績評価方法、演習指導案を修正する 4-1 教育実習に関する現状分析を実施する 4-2 複数の改善提案を案出する 4-3 実施可能性に基づき、4種程度の改善案を選択する 4-4 各改善案に必要な実施計画およびツールを開発する 4-5 関係教官に対して、各改善案のツールの使用にかかる研修を実施する 4-6 改善案を実施する 4-7 改善案に対して、評価を行う 4-8 評価結果を報告書に取り纏める 4-9 有効な改善案をマニュアル化する 5-1 既存のネットワークおよびコミュニケーションツールを調査する 5-2 共有すべき情報と経験の特性に応じたネットワークおよびコミュニケーションツールを特定する 5-3 それらのネットワークとコミュニケーションツールを活用し、情報と経験を共有する	・専門家5名 - 総括 / 教員養成課程強化1 - 副総括 / 教員養成課程強化2 / 教育評価 - 指導法改善 - 教材開発 - 業務調整 / 教育実習改善 ・プロジェクト車両 ・事務用品・機材 ・会議費(必要に応じて)	・カウンターパート(MENA、ENEP) ・プロジェクト執務室 ・研修、ワークショップ実施にかかる 日当・報酬・交通費 ・教材印刷費・配布費 ・モニタリング・評価経費	視学官や校長、教員が、プロジェクトの実施する研修をボイコットしない 前提条件 パイロットサイトである、ENEPの教員が反対しない。 リスク 2015年10月に大統領選

プロジェクト活動計画

第1版(2017年7月31日)

プロジェクト名:ブルキナファソ国公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト(PROSPECT)

投入					年	2016				2017				2018	特記事項	モニタリング		
						I	II	III	IV	I	II	III	IV	I		課題	解決策	
専門家	総括 / 教員養成課程強化1				計画													
	総括 / 教員養成課程強化2 / 教育評価				実績													
	指導法改善				計画													
	教材開発				実績													
	業務調整 / 教育実習改善				計画													
					実績													
機材	車両、コピー機、サーバー、プロジェクター、プリンタ等				計画													
本邦研修	基礎教育課程における教育システム能力強化				計画													
国内・第三国研修	(必要に応じて)				計画													
					実績													
成果					年	2016				2017				2018	責任機関		達成度	課題・対応策
活動						I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	日本	ブルキナファソ		
成果1 公立教員養成校の実践的養成教育の実態が明らかになる(ベースライン調査)																		
	1-1. 調査チームを形成する					計画											基礎情報収集調査は2016年3～5月に実施し、調査結果報告書が完成した。8月にJGCメンバーに調査内容・結果を共有した。	ENEP修了生のプロフィールに基づいた教員養成課程学生の能力を測定するため、11月にテストを用いて評価を行い、結果分析報告書を作成した。
	1-2. 現地調査計画を立案する					実績												
	1-3. 調査ツールを準備する					計画												
	1-4. 現地調査を実施する					実績												
	1-5. 現地調査を分析する					計画												
	1-6. 現地調査報告書を作成する					実績												
	1-7. 関係者と現地調査報告書を共有する					計画												
成果2 公立教員養成校学生の成績評価ツールが開発(改訂)される																		
	2-1. 成果1の現状調査に基づき現行の評価ツールを分析する					計画											ENEP修了生のプロフィールを確定し、その各能力に関する実践評価ツールを開発した。また、ENEP用年間指導計画ガイドや教育実習校ガイド、教育実習ノートを作成し、ツールの使用法を記載した。	パイロットENEPでは、プロフィールの位置付けが不明瞭で、学生に十分説明されず、また評価もその能力に沿って行われていない。
	2-2. 教員養成校学生の卒業時のプロフィールを確定する					実績												
	2-3. プロフィールのコンポーネントに必要な成績評価ツールを開発する					計画												
	2-4. 関係教官に対して、成績評価ツールの使用にかかる研修を実施する					実績												
	2-5. 成績評価ツールを試行する					計画												
	2-6. 試行結果を分析する					実績												
	2-7. 試行結果を取り纏める					計画												
	2-8. 必要に応じて、成績評価ツールを修正する					実績												
成果3 主要科目のモジュールに年間指導計画、成績評価方法(テスト案を含む)、演習指導案が追加される																		
	3-1. 対象となる主要科目を選択する					計画											算数教授法と算数教授法の年間指導計画、プロフィールに基づく評価方法、演習指導案、及びその使用法を記載した研修教材を作成し、パイロットENEPの教務主任・教官を対象に研修を行った。	年間指導計画と演習指導案を、既存のモジュールに統合するため、当初は最終JGCでツールの最終承認を得た上で、全ENEPへの普及について確約を得る方向だったが、来年度のモジュール改訂で扱われるか不確定であることから、ENEPに
	3-2. 選択された主要科目のモジュールを分析する					実績												
	3-3. 分析結果をもとに、年間指導計画を策定する					計画												
						実績												

